

# 半期報告書

(第3期中) 自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日

株式会社 日本政策投資銀行

(E11701)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	5
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	24
3. 対処すべき課題	24
4. 事業等のリスク	25
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	25
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	26
第3 設備の状況	36
1. 主要な設備の状況	36
2. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
(1) 株式の総数等	37
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	37
(4) ライププランの内容	37
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	37
(6) 大株主の状況	37
(7) 議決権の状況	38
2. 株価の推移	38
3. 役員の状況	38
第5 経理の状況	39
1. 中間連結財務諸表等	40
(1) 中間連結財務諸表	40
(2) その他	92
2. 中間財務諸表等	93
(1) 中間財務諸表	93
(2) その他	109
第6 提出会社の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社 日本政策投資銀行
【英訳名】	Development Bank of Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室伏 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番1号
【電話番号】	03-3244-1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部 課長 野上 義彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番1号
【電話番号】	03-3244-1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部 課長 野上 義彦
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近2中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成21年度 中間連結会計 期間	平成22年度 中間連結会計 期間	平成20年度	平成21年度
		(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)	(自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	181,818	183,090	151,206	347,921
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	55,171	42,337	△121,693	51,905
連結中間純利益	百万円	45,482	42,460	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	△128,342	39,893
連結純資産額	百万円	2,252,387	2,372,908	2,086,456	2,327,538
連結総資産額	百万円	14,992,573	15,329,057	14,028,056	15,595,740
1株当たり純資産額	円	52,970.71	53,943.51	51,921.75	52,829.56
1株当たり中間純利益金額	円	1,134.81	973.32	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	—	—	△3,208.55	970.47
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—
自己資本比率	%	14.86	15.35	14.81	14.78
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	19.61	19.86	18.88	19.13
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	46,539	26,395	681,938	△14
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	△141,344	△123,303	△664,277	△100,135
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	118,007	△14,372	696	196,481
現金及び現金同等物の中間 期末残高	百万円	71,521	33,052	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	—	—	48,763	144,756
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,182 [205]	1,204 [180]	1,096 [142]	1,181 [208]

(注) 1. 当行及び当行国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
5. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を [ ] 内に外書きで記載しております。
6. 当行は、「株式会社日本政策投資銀行法」（平成19年法律第85号。以下「新DBJ法」という。）附則第9条の規定に基づき、日本政策投資銀行（以下「旧DBJ」という。）の財産の全部（同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く。）を現物出資により引継ぎ、旧DBJの一切の権利及び義務（同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く。）を承継して平成20年10月1日に設立されております。

参考として、旧DBJの最終連結会計年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

		平成20年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日)
連結経常収益	百万円	163,329
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△31,312
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△28,651
連結純資産額	百万円	2,032,938
連結総資産額	百万円	12,289,504
1株当たり純資産額	円	—
1株当たり当期純利益	円	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—
自己資本比率	%	16.52
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	21.25
連結自己資本利益率	%	△1.40
連結株価収益率	倍	—
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	7,421
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	△15,358
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	△1,026
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	22,330

- (注) 1. 旧DBJ及び旧DBJ国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
  3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。旧DBJは、国際統一基準を採用しております。
  4. 上記の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、同法同条の規定に準じて、監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）の監査を受けております。

5. 新DBJ法附則第9条の規定に基づき、旧DBJの財産の全部（同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く。）を現物出資により引継ぎ、また同法附則第15条第1項に基づき、旧DBJの一切の権利及び義務（同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く。）を承継して平成20年10月1日に当行が設立されましたことから、旧DBJの平成20年度につきましては、平成20年4月1日から同年9月30日までの6ヵ月間となっております。

(2) 当行の最近2中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第2期中	第3期中	第1期	第2期
決算年月		平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	181,396	181,173	148,548	343,631
経常利益 (△は経常損失)	百万円	55,038	41,709	△118,979	51,687
中間純利益	百万円	46,903	41,261	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	△129,227	39,834
資本金	百万円	1,103,232	1,181,194	1,000,000	1,181,194
発行済株式総数	千株	42,064	43,623	40,000	43,623
純資産額	百万円	2,226,069	2,346,890	2,075,849	2,299,571
総資産額	百万円	14,965,549	15,302,795	14,017,435	15,567,245
預金残高	百万円	—	—	—	—
貸出金残高	百万円	13,118,402	13,300,009	12,026,675	13,538,070
有価証券残高	百万円	1,354,241	1,346,958	1,226,683	1,281,454
1株当たり配当額	円	—	—	—	230
自己資本比率	%	14.87	15.34	14.81	14.77
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	19.29	19.62	18.70	18.79
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,082 [120]	1,099 [127]	1,064 [116]	1,079 [127]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を [ ] 内に外書きで記載しております。  
5. 当行は、新DBJ法附則第9条の規定に基づき、旧DBJの財産の全部（同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く。）を現物出資により引継ぎ、旧DBJの一切の権利及び義務（同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く。）を承継して平成20年10月1日に設立されております。参考として、旧DBJの最終事業年度に係る「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次		第10期
決算年月		平成20年9月
経常収益	百万円	163,063
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△29,462
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△27,689
資本金	百万円	1,272,286
発行済株式総数	千株	—
純資産額	百万円	2,032,108
総資産額	百万円	12,288,508
預金残高	百万円	—
貸出金残高	百万円	11,294,661
有価証券残高	百万円	532,157
1株当たり純資産額	円	—
1株当たり配当額	円	—
自己資本比率	%	16.54
1株当たり当期純利益	円	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	21.28
自己資本利益率	%	△1.35
株価収益率	倍	—
配当性向	%	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。旧DBJは、国際統一基準を採用しております。
4. 上記の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、同法同条の規定に準じて、監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）の監査を受けております。
5. 新DBJ法附則第9条の規定に基づき、旧DBJの財産の全部（同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く。）を現物出資により引継ぎ、また同法附則第15条第1項に基づき、旧DBJの一切の権利及び義務（同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く。）を承継して平成20年10月1日に当行が設立されましたことから、旧DBJの第10期につきましては、平成20年4月1日から同年9月30日までの6ヵ月間となっております。

## 2【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、平成22年9月30日現在、当行、子会社29社（うちDBJキャピタル株式会社等の連結子会社15社、非連結子会社14社）及び関連会社14社（持分法適用の関連会社）で構成されております。

また、当行グループは、長期資金の供給（出融資）を主たる業務としております。なお、当行は、当行設立の根拠である新DBJ法に基づく業務を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループが営む事業内容については、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間において、新たに重要な関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%) (注) 1	当行との関係内容（注）2				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) DBJキャピタル株式会社 (注) 3	東京都千代田区	99	投資事業組合の管理等	100.0%	1 (1)	-	-	-	-
DBJキャピタル1号投資事業組合（注）4	東京都千代田区	977	投資事業組合	100.0% (0.0%)	-	-	-	-	-
DBJ新規事業投資事業組合（注）4	東京都中央区	1,781	投資事業組合	100.0%	-	-	-	-	-

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）であります。なお、DBJキャピタル1号投資事業組合及びDBJ新規事業投資事業組合につきましては、それぞれ出資割合を記載しております。

2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

3. 重要性が増したため、非連結子会社より連結子会社となったものであります。なお当社は、知財開発投資株式会社が平成22年6月に社名変更したものであります。

4. 新設により連結子会社となったものであります。

(2) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった主な会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%) (注) 3	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 新規事業投資1号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	3,200	投資事業組合	100.0% (10.0%)	-	-	-	-	-

(注) 1. 組織再編に伴い解散しております。

2. 「資本金又は出資金」及び「議決権の所有割合」は、平成22年3月31日現在の数値を記載しております。

3. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）であります。なお出資割合を記載しております。



#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成22年9月30日現在

	当行業務	その他業務	合計
従業員数（人）	1,099 [127]	105 [53]	1,204 [180]

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,099 [127]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。  
また海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2. 従業員数は、執行役員7人を含み、常務執行役員以上の17人（うち、取締役兼務者7人）を含んでおりません。  
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
4. 当行の従業員組合は、株式会社日本政策投資銀行職員組合と称し、組合員数（出向者を含む。）は954人です。労使間においては、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間は、ギリシャの財政危機を発端に欧州諸国のソブリンリスクが高まり、各国で財政緊縮化の動きが強まりました。欧州では、財政問題が金融システム不安へ伝播するのを防ぐため、金融機関の資産査定（ストレステスト）を実施しましたが、金融システムに対する懸念は払拭されませんでした。米国経済も金融財政政策の下支えが徐々に縮小し、減速傾向が鮮明となりました。こうした中、国内の景気は、政府の経済対策に加えアジア向け輸出が高水準で推移したこともあり、緩やかに回復しました。しかし、改善した企業収益も水準としてはなお低く、雇用・所得環境の改善も緩やかなものにとどまりました。

企業部門では、中国を始めとしたアジア向け輸出が高水準で推移し、エコカー・エコ家電に対する政府の購入支援策もあって生産活動は持ち直しました。他方、円高の進展や設備過剰感の高止まりから投資マインドは弱く、製造業の設備投資は減価償却を下回る水準が続きました。家計を取り巻く環境では、賃金・ボーナスなど所得環境は緩やかに改善しましたが、雇用者数はさほど伸びず、雇用環境は厳しい状況が続きました。家計は、購入支援策が設けられた薄型テレビや自動車等、一部の耐久消費財は需要の先食いで消費を増やしましたが、これらを除けば消費の持ち直しは弱く、住宅着工も概ね低位で推移しました。

金融面では、欧州委員会やIMFがユーロ圏の財政悪化国に対する支援パッケージを整備したこともあり、ギリシャに端を発した欧州ソブリン危機は最悪期を脱しましたが、金融システムへの懸念は払拭されませんでした。国内では、中小企業や低格付け企業の資金調達環境には厳しさが残るものの、日本銀行による緩和的な金融政策により高格付けの企業では資金調達環境は大幅に改善しました。

長期金利は、低金利政策が当面続くとの見方に加え、ソブリンリスクの高まりによる日本国債への「質への逃避」もあって、7年ぶりに1%を切る水準まで低下しました。為替レートは、米国経済の回復の遅れや米国の低金利政策による内外金利差の縮小等を背景に、1米ドル＝82円台まで円高が急速に進む局面が見られ、政府・日本銀行は6年半ぶりとなる円売り介入を平成22年9月に実施しました。また、ギリシャやアイルランド等の財政問題を背景に、対ユーロでも1ユーロ＝110円前後まで円高が進みました。平成22年3月末に1万1千円台だった日経平均株価は、円高の進展による輸出関連銘柄の下落もあって、平成22年9月末には9千円台前半まで落ち込みました。

物価は、需要不足を背景とした価格の下落圧力に加え、高校授業料無償化といった特殊要因もあり、消費者物価(生鮮食品を除く)は前年比で下落を続けました。

(企業集団の事業の経過及び成果)

当行は平成20年10月1日に設立されて以降、「投融資一体型の金融サービス」を提供する専門性の高い金融機関として、投資・融資を両輪とした幅広いサービスをご提供しております。

これまでの政策金融機関としての経験を活用し、長期的かつ中立的な視点で、お客様が描く未来像を形にするお手伝いをしていきたいと考えております。

<当中間会計期間の概況について>

当行は、平成20年10月1日の設立以降、旧DBJの業務を基本としつつ、お客様の課題を解決する投融資一体型の金融サービスを提供すべく業務を行ってきております。

こうした中、当中間会計期間の概況は、以下のとおりとなりました。なお、以下の融資業務、投資業務、コンサルティング／アドバイザー業務における金額は当行単体の数値を記載しております。

融資業務におきましては、伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンス等の金融手法を活用した融資まで、多様化する資金調達ニーズに対応して参りました。当中間会計期間における融資額は7,380億円(危機対応業務による融資額を含む。)となりました。

なお、危機対応業務による融資額につきましては、以下の<危機対応業務について>をご参照ください。

投資業務におきましては、事業拡大・成長戦略や財務基盤の整備等、お客様の抱える様々な課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザンファイナンス、エクイティ等の手法により長期的視点に基づき適切なリスクマネーを提供して参りました。当中間会計期間における投資額は253億円となりました。

コンサルティング／アドバイザー業務におきましては、旧DBJより培ってまいりましたネットワーク等を活か

し、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件等について、コンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートを行って参りました。当中間会計期間における投融資関連手数料及びM&A等アドバイザーフィーは計28億円となりました。

また当行子会社に関しましては、ベンチャーを含む小規模投資を行ってきた新規事業投資株式会社（連結子会社）と知財開発投資株式会社（非連結子会社）を再編・統合し、平成22年6月に小規模投資のファンド運用会社としてD B Jキャピタル株式会社を設立しました。

今後は、当行との連携強化を図りながら、投資タイミングの見極めと堅実な案件選定に基づいた投資事業を行っていきたくと考えております。

#### <危機対応業務について>

平成20年10月30日に策定された「生活対策」（新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）を受け、主に社債市場の機能低下に伴う企業の資金繰りの悪化等に迅速に対応する観点から、同年12月11日に「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」が危機認定された後、指定金融機関として直ちに金融危機対応融資業務を実施してきております。

さらに、同年12月19日に策定された「生活防衛のための緊急対策」（経済対策閣僚会議決定）では、C P（コマーシャルペーパー）市場の機能低下に対する手当に万全を期すため、危機対応業務の発動・拡充が示されました。これを受け、当行は、まずは通常の業務の範囲内でC Pの購入を行ってまいりましたが、平成21年1月30日にC P購入が金融危機対応業務に追加されたことを受け、金融危機対応業務としてのC P購入を行ってきています。

加えて、同年4月10日に公表された「経済危機対策」において、中堅・大企業向け危機対応業務として計15兆円という大規模な危機対応業務が具体的施策として掲げられました。

なお、当該危機認定時点での当該業務実施期間は、平成22年3月末日までとなっておりましたが、平成22年2月19日付官報告示及び同年3月24日に成立した平成22年度予算により、平成23年3月末日までとなり、1年間延長されております。

これらの取り組みを通じた、平成22年9月30日現在の危機対応業務の実績は以下の通りとなっております。

#### ①融資額：3兆2,730億円(914件)

（注）平成20年12月以降の危機対応業務としての累計融資額であり、同時点までに株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）からの信用供与を受けた金額であります。

#### ②損害担保契約付危機対応融資額：2,357億円（36件）

（注）日本公庫への申し込み予定のものを含んでおります。

#### ③C P購入額：3,610億円（68件）

（注）平成21年1月以降の危機対応業務としての累計C P購入額になります。

なお、当中間会計期間における危機対応融資額は1,620億円（97件）であり、融資額全体に占める危機対応融資額の比率は約22%となっております。また、同期間における損害担保契約付危機対応融資額については21億円（3件）となっております。

#### （当中間連結会計期間業績の概要）

以上のような事業の経過のもと、当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部合計につきましては、15兆3,290億円（前連結会計年度末比2,666億円減少）となりました。このうち貸出金は13兆2,721億円（同比2,425億円減少）となりました。また有価証券は1兆3,674億円（同比779億円増加）となりました。これらには危機対応業務への取り組みによる投融資が含まれております。

またコールローン及び買入手形は200億円（同比1,050億円減少）となりました。これは余裕資金の運用が相応に落ち着き、当中間連結会計期間末においては減少したものであります。

なお、買現先勘定は1,899億円（同比100億円増加）となりました。

負債の部につきましては、12兆9,561億円（同比3,120億円減少）となりました。このうち、債券及び社債は3兆7,197億円（同比266億円減少）、借入金は8兆9,330億円（同比1,494億円減少）となりました。

借入金、債券及び社債の減少につきましては、危機対応業務の一段落等から貸出金が減少したことが主な減少要因となっております。

また支払承諾につきましては、2,198億円（同比277億円増加）となりました。

純資産の部につきましては2兆3,729億円（同比453億円増加）となりました。この増加要因としては、当中間連結会計期間における中間純利益の計上が主な要因となっております。なお当行は、本年6月の定時株主総会決議を経て、株式会社化後初めてとなる普通株式への配当（基準日／平成22年3月31日、配当金総額100億円、1株当たり230円、配当性向23.73%）を行っております。

また、当行単体及びファンドを通じて所有する上場有価証券の評価損益に関しましては、その他有価証券評価差額金に計上しており、当該評価差額金は116億円（同比5億円増加）となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は1,830億円（前中間連結会計期間比12億円増加）となりました。その内訳は、資金運用収益が1,552億円（同比57億円増加）、役員取引等収益が44億円（同比16億円減少）、その他業務収益が144億円（同比73億円減少）及びその他経常収益が89億円（同比44億円増加）となりました。

また経常費用は1,407億円（同比141億円増加）となりました。その内訳は、資金調達費用が887億円（同比10億円減少）、役員取引等費用が3億円（同比1億円増加）、その他業務費用が118億円（同比32億円増加）、営業経費が176億円（同比12億円増加）及びその他経常費用が221億円（同比105億円増加）となりました。この結果、経常利益は423億円（同比128億円減少）となりました。

なお、経常損益の内容としましては、資金運用収支については665億円（同比68億円増加）、役員取引等収支については40億円（同比17億円減少）、その他業務収支については25億円（同比105億円減少）と利益を計上したものの、市況低迷の影響から株式関係損益での損失計上が主要因となり、その他経常収支は△132億円（同比60億円減少）となりました。

これに加え、貸倒引当金戻入益計上等による特別損益67億円（同比81億円減少）により、税金等調整前中間純利益は490億円（同比209億円減少）となりました。

また法人税等は、過去に有税引当・償却を実施していたことの影響により、法人税、住民税及び事業税10億円（同比237億円減少）、法人税等調整額51億円（損）（同比51億円増加）に留まったこと及び少数株主利益3億円（同比6億円増加）を計上いたしました結果、当中間連結会計期間の税金等調整後の中間純利益は424億円（同比30億円減少）と減益となりましたが、引き続き黒字となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の減少等により263億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,233億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により143億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、当期首に比べて1,117億円減少し、330億円となりました。

なお、当行は「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しております。その結果、「銀行法」に基づく当行連結ベースの開示債権（リスク管理債権）は5,864億円となり、リスク管理債権残高の総貸出金残高に対する比率は4.42%となっております。

また、当行グループは、長期資金の供給（出融資）業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は665億円、役務取引等収支は40億円、その他業務収支は25億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	59,742	△0	—	59,742
	当中間連結会計期間	66,558	0	—	66,558
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	149,502	—	—	149,502
	当中間連結会計期間	155,282	0	—	155,282
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	89,760	0	—	89,760
	当中間連結会計期間	88,723	—	—	88,723
役務取引等収支	前中間連結会計期間	5,864	62	66	5,861
	当中間連結会計期間	4,084	217	217	4,084
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	6,066	62	66	6,063
	当中間連結会計期間	4,410	217	217	4,410
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	201	0	—	201
	当中間連結会計期間	326	0	—	326
その他業務収支	前中間連結会計期間	13,154	△0	—	13,154
	当中間連結会計期間	2,576	2	—	2,578
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	21,777	—	—	21,777
	当中間連結会計期間	14,457	2	—	14,460
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	8,623	0	—	8,623
	当中間連結会計期間	11,881	0	—	11,881

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。  
2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。なお、当行には、海外店はありません。  
3. 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額 (△)」欄に表示しております。

## (2) 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定は15兆4,370億円、利回りが2.01%となりました。一方、資金調達勘定は、12兆9,592億円、利回りが1.37%となりました。

## ① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	14,237,135	149,502	2.10
	当中間連結会計期間	15,437,083	155,282	2.01
うち貸出金	前中間連結会計期間	12,563,310	137,162	2.18
	当中間連結会計期間	13,515,340	141,374	2.09
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,267,701	7,875	1.24
	当中間連結会計期間	1,505,092	10,061	1.34
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	9,873	7	0.15
	当中間連結会計期間	111,535	87	0.16
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	328,341	203	0.12
	当中間連結会計期間	153,721	89	0.12
うち預け金	前中間連結会計期間	67,908	59	0.17
	当中間連結会計期間	151,393	89	0.12
資金調達勘定	前中間連結会計期間	11,923,178	89,760	1.51
	当中間連結会計期間	12,959,209	88,723	1.37
うち債券	前中間連結会計期間	3,474,059	27,874	1.61
	当中間連結会計期間	3,522,937	27,199	1.54
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	23,480	15	0.13
	当中間連結会計期間	164,110	91	0.11
うち借入金	前中間連結会計期間	8,258,734	60,883	1.47
	当中間連結会計期間	8,991,874	60,190	1.34
うち社債	前中間連結会計期間	166,662	982	1.18
	当中間連結会計期間	276,614	1,238	0.90

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち貸出金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1	0	4.23
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には、海外店はありません。

## ③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	14,237,135	149,502	2.10
	当中間連結会計期間	15,437,083	155,282	2.01
うち貸出金	前中間連結会計期間	12,563,310	137,162	2.18
	当中間連結会計期間	13,515,340	141,374	2.09
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,267,701	7,875	1.24
	当中間連結会計期間	1,505,092	10,061	1.34
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	9,873	7	0.15
	当中間連結会計期間	111,535	87	0.16
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	328,341	203	0.12
	当中間連結会計期間	153,721	89	0.12
うち預け金	前中間連結会計期間	67,908	59	0.17
	当中間連結会計期間	151,393	89	0.12
資金調達勘定	前中間連結会計期間	11,923,179	89,760	1.51
	当中間連結会計期間	12,959,209	88,723	1.37
うち債券	前中間連結会計期間	3,474,059	27,874	1.61
	当中間連結会計期間	3,522,937	27,199	1.54
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	23,480	15	0.13
	当中間連結会計期間	164,110	91	0.11
うち借入金	前中間連結会計期間	8,258,734	60,883	1.47
	当中間連結会計期間	8,991,874	60,190	1.34
うち社債	前中間連結会計期間	166,662	982	1.18
	当中間連結会計期間	276,614	1,238	0.90

## (3) 国内・海外別役員取引の状況

種類	期別	国内	海外	相殺消去 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役員取引等収益	前中間連結会計期間	6,066	62	66	6,063
	当中間連結会計期間	4,410	217	217	4,410
うち貸出業務	前中間連結会計期間	4,705	—	—	4,705
	当中間連結会計期間	2,609	—	—	2,609
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,167	—	—	1,167
	当中間連結会計期間	1,469	—	—	1,469
役員取引等費用	前中間連結会計期間	201	0	—	201
	当中間連結会計期間	326	0	—	326

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には、海外店はありません。  
3. 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額 (△)」欄に表示しております。



(4) 国内・海外別預金残高の状況  
該当ありません。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況 (残高・構成比)

業種別	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	13,100,531	100.00	13,272,109	100.00
製造業	3,138,826	23.96	3,246,146	24.46
農業, 林業	967	0.01	824	0.01
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	27,295	0.21	36,990	0.28
建設業	18,689	0.14	17,988	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	1,957,021	14.94	1,802,460	13.58
情報通信業	723,882	5.53	661,968	4.99
運輸業, 郵便業	3,462,114	26.43	3,526,747	26.57
卸売業, 小売業	966,467	7.38	1,025,653	7.73
金融業, 保険業	386,690	2.95	502,691	3.79
不動産業, 物品賃貸業	1,704,978	13.01	1,711,217	12.89
各種サービス業	712,094	5.44	738,188	5.56
地方公共団体	1,406	0.01	1,230	0.01
その他	96	0.00	—	—
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	13,100,531	—	13,272,109	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には海外店はありません。

② 外国政府等向け債権残高 (国別)  
該当ありません。

## (6) 国内・海外別有価証券の状況

## ○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去（△）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	721,848	—	—	721,848
	当中間連結会計期間	672,487	—	—	672,487
地方債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
短期社債	前中間連結会計期間	37,984	—	—	37,984
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	167,564	—	—	167,564
	当中間連結会計期間	208,707	—	—	208,707
株式	前中間連結会計期間	217,155	—	—	217,155
	当中間連結会計期間	184,763	—	—	184,763
その他の証券	前中間連結会計期間	244,827	—	—	244,827
	当中間連結会計期間	301,464	—	—	301,464
合計	前中間連結会計期間	1,389,380	—	—	1,389,380
	当中間連結会計期間	1,367,422	—	—	1,367,422

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には海外店はありません。  
3. 「その他の証券」には、投資事業有限責任組合又はそれに類する組合への出資で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものを含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要 (単体)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	78,735	72,056	△6,679
経費 (除く臨時処理分)	△15,885	△17,190	△1,304
人件費	△9,352	△9,523	△170
物件費	△5,173	△6,496	△1,322
税金	△1,359	△1,170	189
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	62,849	54,866	△7,983
のれん償却額	—	—	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	62,849	54,866	△7,983
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	62,849	54,866	△7,983
うち債券関係損益	25	△1,672	△1,698
臨時損益	△7,811	△13,156	△5,344
株式関係損益	△2,692	△11,047	△8,355
不良債権処理損失	△1,914	△1,908	6
貸出金償却	△1,914	△1,908	6
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	△3,204	△200	3,003
経常利益	55,038	41,709	△13,328
特別損益	16,731	5,638	△11,093
うち固定資産処分損益	△1	△1	0
うち貸倒引当金戻入益	13,808	2,235	△11,573
税引前中間純利益	71,769	47,347	△24,421
法人税、住民税及び事業税	△24,814	△887	23,927
法人税等調整額	△51	△5,199	△5,147
法人税等合計	△24,866	△6,086	18,779
中間純利益	46,903	41,261	△5,641

(注) 1. 業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支

2. 業務純益＝業務粗利益－経費 (除く臨時処理分) －一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

4. 債券関係損益＝国債等債券売却益 (＋国債等債券償還益) －国債等債券売却損 (－国債等債券償還損)

－国債等債券償却

5. 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却－投資損失引当金繰入額

6. 科目にかかわらず利益はプラス表示、費用・損失はマイナス (△) 表示をしております。

## 2. 利鞘（単体）

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	2.09	1.99	△0.10
（イ）貸出金利回	2.18	2.09	△0.09
（ロ）有価証券利回	1.18	1.14	△0.04
(2) 資金調達原価 ②	1.77	1.64	△0.14
（イ）預金等利回	—	—	—
（ロ）外部負債利回	1.51	1.37	△0.13
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.32	0.35	0.03

（注）「外部負債」＝債券＋コールマネー＋借入金＋社債

## 3. ROE（単体）

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	5.98	4.77	△1.21
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.98	4.77	△1.21
業務純益ベース	5.98	4.77	△1.21
中間純利益ベース	4.46	3.58	△0.88

（注）年換算のうえ数値を記載しております。

## 4. 預金・債券・借入金・社債・貸出金の状況（単体）

### (1) 預金・債券・借入金・社債・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金（末残）	—	—	—
預金（平残）	—	—	—
債券（末残）	3,431,692	3,441,259	9,566
債券（平残）	3,474,059	3,522,937	48,877
借入金（末残）	8,740,899	8,930,041	189,141
借入金（平残）	8,255,714	8,988,864	733,150
社債（末残）	188,739	278,447	89,707
社債（平残）	166,662	276,614	109,951
貸出金（末残）	13,118,402	13,300,009	181,607
貸出金（平残）	12,581,155	13,543,715	962,559

（注）平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

(2) 個人・法人別預金残高（国内）

該当ありません。

(3) 消費者ローン残高

該当ありません。

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高 ①	百万円	1,949,842	1,829,776	△120,066
総貸出金残高 ②	百万円	13,118,402	13,300,009	181,607
中小企業等貸出金比率 ①/②	%	14.86	13.76	△1.11
中小企業等貸出先件数 ③	件	1,568	1,644	76
総貸出先件数 ④	件	3,534	3,493	△41
中小企業等貸出先件数比率 ③/④	%	44.37	47.07	2.70

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

○支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数（件）	金額（百万円）	口数（件）	金額（百万円）
保証	56	165,881	54	222,883

(自己資本比率の状況)

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、自己資本比率告示に基づく自己資本比率（バーゼルⅡ／標準的手法、国際統一基準）を算出する等、当該趣旨に準じた対応を図っております。

なお本表は、全国銀行協会の雛形に則した表示としております。

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出において基礎的手法を採用しております。また、当行はマーケット・リスク規制を導入していません。

連結自己資本比率（国際統一基準）

項目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1, 103, 232	1, 181, 194
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	1, 060, 466	1, 060, 466
	利益剰余金	46, 367	73, 206
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社等の少数株主持分	24, 065	19, 698
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計 (A)	2, 234, 131	2, 334, 565	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	

項目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	3,162	5,647
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	63,921	60,749
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
	計	67,084	66,397
	うち自己資本への算入額 (B)	67,084	66,397
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目（注4） (D)	521,268	522,345
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,779,947	1,878,616
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	8,517,149	8,823,389
	オフ・バランス取引等項目	364,928	401,481
	信用リスク・アセットの額 (F)	8,882,078	9,224,871
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H) / 8%） (G)	—	—
	（参考）マーケット・リスク相当額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 （(J) / 8%） (I)	193,392	229,746
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (J)	15,471	18,379
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計（(F) + (G) + (I) + (K) + (L)） (M)	9,075,470	9,454,617
連結自己資本比率（国際統一基準）=E/M×100（%）		19.61	19.86
（参考）Tier 1比率=A/M×100（%）		24.61	24.69

- (注) 1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済みのものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国際統一基準）

項目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,103,232	1,181,194
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	1,060,466	1,060,466
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	46,903	71,062
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 （上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計 (A)	2,210,601	2,312,723	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 （注1）	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額の45%	1,443	3,743
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	64,214	61,757
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
	計	65,658	65,501
うち自己資本への算入額 (B)	65,658	65,501	



項目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目（注4） (D)	528,630	527,814
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,747,629	1,850,409
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	8,495,072	8,801,508
	オフ・バランス取引等項目	364,528	401,481
	信用リスク・アセットの額 (F)	8,859,601	9,202,990
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H) / 8%） (G)	—	—
	（参考）マーケット・リスク相当額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J) / 8%） (I)	196,707	227,626
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (J)	15,736	18,210
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計（(F) + (G) + (I) + (K) + (L)） (M)	9,056,308	9,430,616
単体自己資本比率（国際統一基準）= E / M × 100（%）		19.29	19.62
（参考）Tier 1 比率 = A / M × 100（%）		24.40	24.52

（注） 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済みのものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しております。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融資部門から独立した審査部がこれを決定し、資産自己査定結果については取締役会へ報告しております。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価（中間貸借対照表計上額）で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	4,092
危険債権	4,033	1,332
要管理債権	434	432
正常債権	129,330	129,785

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、当行グループにおける業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

当行グループにおける、具体的な対処すべき課題といたしましては、以下のとおりであります。

当行は、今後とも危機対応業務の的確な遂行とともに、政府保有株式の処分に向けた民営化の着実な進展により、課題解決型金融機関として成長していきたいと考えております。

### <第1次中期経営計画の達成>

#### ○第1次中期経営計画の位置づけと考え方

当行は、投融資一体型の金融サービスを提供するオンリーワンの金融機関として、お客様の信頼に応えることを目指しております。

その実施プロセスとして、平成20年度～平成22年度を対象期間とした「第1次中期経営計画「CHALLENGE2010」～投融資一体型金融サービスの確立に向けて～」を当行設立時に策定しております。

具体的には、計画最終年度（平成22年度）の財務目標を定め、これを実現するための成長戦略として、投融資一体型金融サービスの取り組み方針、取り組み内容、海外業務への本格的な取り組み、資金調達多様化等を定めました。

#### ○成長戦略

主な成長戦略として、以下の5つを挙げております。

- (1)各業界、各地域にわたる、お客様への投融資一体型金融サービスの拡充による成長
  - ・お客様のニーズに対応したサービス内容の一層の拡充を図ります。
  - ・投融資一体型金融サービスの長を活かして他の金融機関とも広く連携します。
- (2)「環境・技術」「社会インフラ」に強みを発揮する金融サービスの高度化
  - ・幅広いお取引先基盤、産業情報の蓄積を活かし、「環境・技術」「社会インフラ」に強みを発揮できる、高度な金融サービスを目指します。
- (3)海外業務への本格的な取り組み
  - ・信頼できるパートナー及び内外の金融機関とのネットワークを前提に、海外業務への本格的な取り組みを開始します。
  - ・平成22年度のエクスポージャーの用途を定め、基盤整備を進めます。
- (4)知的資産の一層の強化
  - ・産業調査力・審査力・金融技術力・R&D力・ネットワーク力を強化し、お客様の価値向上に寄与します。
  - ・成長戦略を支える人材の確保・育成を図ります。
- (5)資金調達の多様化
  - ・健全な財務基盤の維持に努めるとともに、資金調達手段の多様化を図ります。

当計画で定めました最終年度（平成22年度）の財務目標を実現すべく、投融資一体型金融サービスへの取り組み、海外業務への本格的な取り組み、資金調達多様化等を進めてまいります。

### <危機対応業務への取り組み>

現在、当行は指定金融機関として危機対応業務を行っております。金融危機認定時点での当該業務実施期間は平成22年3月末日までとなっておりましたが、平成22年2月19日付官報告示及び同年3月24日に成立した平成22年度予算により、平成23年3月末日までと1年間延長されております。

当該業務は、当行が企業理念として掲げるパブリックマインド等に合致しており、経済金融危機への対応に万全を期すとの観点から、当行は今後とも積極的に取り組むものと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当行は、前連結会計年度の有価証券報告書において、「事業等のリスク」として当行グループ（当行並びにその連結子会社）の事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたしました。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示をいたしました。

本半期報告書においては、当中間連結会計期間中に重要な変更があった事項について、以下のように記載いたします。なお、以下の各見出しの項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。また前連結会計年度の有価証券報告書からの変更点に関しては「」で示しております。また、当該事項の変更点の前後について、一部省略をしております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当半期報告書提出日現在において当行及び当行グループ（当行及び当行連結子会社）が判断したものであります。

##### (6) 信用リスクについて

(前略)

平成22年9月30日時点における連結ベースでのリスク管理債権残高の総貸出金残高に対する比率は4.42%となっております。当比率は、平成22年3月31日時点の5.07%に比べ減少しております。この減少要因は、主に破綻先である大口融資先について法的整理等が進展したことに伴うものであります。また、リスク管理債権残高に対する保全率は高水準を堅持しております。

なお、大口融資先の1つである株式会社日本航空は、平成22年1月19日付で東京地方裁判所（以下「同地裁」という。）に会社更生手続開始の申立てを行っております。また当社管財人は、同年8月31日付で更生計画案を同地裁宛に提出し、同年11月30日付で当該更生計画の認可を受けております。

##### (17) クレジット・デリバティブ取引等における投資関連損失のリスクについて

当行は、金融・資本市場活性化等の旧DBJにおける政策目的実現のため、資金供給業務の一環として当行本体、子会社又はファンド等を通じてクレジット・デリバティブを用いた債務保証業務等を行っております。また、証券化関連商品、普通株式等の有価証券も保有しております。

金融市場及び資本市場の混乱及び投融資先の業績悪化、カウンターパーティリスクの顕在化等に伴い、上記投資又は業務に関連した損失が当行の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年9月30日時点におけるクレジット・デフォルト・スワップの想定元本合計額（ネット後）は2,423億円となっております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

#### 6【研究開発活動】

該当ありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当行及び当行グループ（当行及び当行連結子会社）が判断したものであります。

### 1 当中間連結会計期間の経営成績の分析

#### (1) 損益の状況<連結>

当中間連結会計期間では、資金利益が665億円（前中間連結会計期間比68億円増加）、役員取引等利益が40億円（同比17億円減少）、その他業務利益が25億円（同比105億円減少）の計上となり、業務粗利益は732億円（同比55億円減少）となりました。ここから経費を控除し、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は555億円（同比67億円減少）となっております。また、新たな一般貸倒引当金の繰入が発生しなかったため、一般貸倒引当金繰入後の業務純益も同額の555億円（同比67億円減少）となっております。

一方、市況低迷の影響から株式関係損益での損失計上が主要因となり、臨時損益が△132億円（同比60億円減少）となり、結果、経常利益は423億円（同比128億円減少）となりました。

加えて、貸倒引当金戻入益計上等による特別損益67億円（同比81億円減少）により、税金等調整前中間純利益は490億円（同比209億円減少）となりました。

また法人税等合計については、過去に有税引当・償却を実施していたことの影響により、当中間連結会計期間は62億円に留まったこと及び少数株主利益3億円（同比6億円増加）を計上いたしました結果、中間純利益は424億円（同比30億円減少）となっております。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	比較
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
業務粗利益	787	732	△55
資金利益	597	665	68
役員取引等利益	58	40	△17
その他業務利益	131	25	△105
経費	△164	△176	△12
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	623	555	△67
一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	—	—	—
業務純益（一般貸倒引当金繰入後）	623	555	△67
臨時損益（△は費用）	△71	△132	△60
不良債権関連処理損失	△19	△19	0
株式関係損益	△33	△118	△84
持分法による投資損益	△0	11	11
その他	△18	△6	12
経常利益	551	423	△128
特別損益	148	67	△81
うち貸倒引当金戻入益・取立益等	147	67	△80
税金等調整前中間純利益	700	490	△209
法人税等合計	△248	△62	185
少数株主利益（△は少数株主損失）	△2	3	6
中間純利益	454	424	△30

## (2) ROA、ROE&lt;連結&gt;

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	単位 (%)	単位 (%)
ROA (中間純利益ベース)	0.63	0.55
ROE (中間純利益ベース)	4.23	3.65

(注) 年換算のうえ数値を記載しております。

## (3) 与信関係費用&lt;連結&gt;

当中間連結会計期間では、一般貸倒引当金戻入額が56億円、個別貸倒引当金繰入額が26億円となったため、貸倒引当金は合計で30億円の戻入となりました。これに加え、偶発損失引当金戻入額が21億円、貸出金償却が19億円、償却債権取立益が16億円となったことにより、与信関係費用総額は48億円のプラス計上となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (億円)	金額 (億円)
貸倒引当金繰入額 (△戻入額) 計	△139	△30
一般貸倒引当金繰入額 (△戻入額)	△1,513	△56
個別貸倒引当金繰入額 (△戻入額)	1,374	26
貸出金償却	19	19
債権処分損益 (△益)	—	—
偶発損失引当金繰入額 (△戻入額)	—	△21
償却債権取立益	8	16
与信関係費用総額 (△益)	△128	△48

(注) 与信関係費用総額=貸倒引当金繰入額(△戻入額)計+貸出金償却+債権処分損益(△益)  
+偶発損失引当金繰入額(△戻入額)－償却債権取立益

## (4) 株式等関係損益&lt;連結&gt;

株式等関係損益は、株式等売却益28億円を計上したものの、株式等売却損11億円、株式等償却134億円などにより、合計114億円の損失となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (億円)	金額 (億円)
株式等関係損 (△) 益	△32	△114
株式等売却益	3	28
株式等売却損	22	11
株式等償却	15	134
投資損失引当金繰入額 (△戻入額)	△1	△4

(注) 株式等関係損益=株式等売却益－株式等売却損－株式等償却－投資損失引当金繰入額(△戻入額)

## 2 当中間連結会計期間の財政状態の分析

### (1) 貸借対照表<連結>

	前連結会計年度末 (平成22年3月末)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月末)	比 較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
資産の部合計	155,957	153,290	△2,666
現金預け金	1,686	560	△1,126
有価証券	12,894	13,674	779
国債	6,080	6,724	643
短期社債	—	—	—
社債	1,848	2,087	238
株式	2,035	1,847	△187
その他の証券	2,929	3,014	84
貸出金	135,146	132,721	△2,425
有形固定資産	1,622	1,816	194
支払承諾見返	1,921	2,198	277
貸倒引当金	△2,034	△1,689	344
その他	4,719	4,008	△710
負債の部合計	132,682	129,561	△3,120
債券・社債	37,463	37,197	△266
借入金	90,824	89,330	△1,494
その他	4,393	3,034	△1,359
純資産の部合計	23,275	23,729	453
資本金	11,811	11,811	—
資本剰余金	10,604	10,604	—
利益剰余金	407	732	324
評価・換算差額等	221	383	161
少数株主持分	229	196	△32

#### <資産の部>

当中間連結会計期間末の資産の部合計は15兆3,290億円となり、前連結会計年度末比2,666億円の減少となりました。主な減少要因としては、危機対応業務の一段落等から、貸出金が前連結会計年度末比2,425億円減少の13兆2,721億円となったことなどが挙げられます。

#### <負債の部>

当中間連結会計期間末の負債の部合計は12兆9,561億円となり、前連結会計年度末比3,120億円の減少となりました。主な減少要因としては、貸出金残高の減少などに伴い借入金及び債券・社債が減少となり、順に前連結会計年度末比1,494億円、同比266億円の減少となったことなどが挙げられます。

#### <純資産の部>

当中間連結会計期間末の純資産の部は2兆3,729億円となり、前連結会計年度末比453億円の増加となりました。主な増加要因としては、中間純利益計上による利益剰余金の増加などが挙げられます。

(2) 期別投融資額及び資金調達額状況（フロー）＜単体＞

融資等の金額につきましては、当中間会計期間は7,633億円となりました。また、投資の金額につきましては当中間会計期間は253億円となりました。

なお、当中間会計期間における危機対応業務の融資実績につきましては、1,620億円（97件）となっており、同期間における損害担保契約付危機対応融資実績については21億円（3件）となっております。

また当中間会計期間における融資実績全体に占める危機対応融資額の比率は約22%となりました。

当行の資金調達につきましては、当中間会計期間は財政投融資が2,721億円、社債（財投機関債）が400億円、長期借入金1,977億円となりました。

また、長期借入金については、危機対応業務に関する日本公庫からの借入が745億円となり、資金調達全体の1割未満となりました。

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額（億円）	金額（億円）
投融資額	20,743	7,633
融資等（注）1	20,125	7,380
投資（注）2	617	253

(注) 1. 社債を含む経営管理上の数値であります。

2. 有価証券、金銭の信託、その他の資産（ファンド）等を含む経営管理上の数値であります。

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額（億円）	金額（億円）
資金調達額	20,743	7,633
財政投融資	1,498	2,721
うち財政融資資金（注）1	1,000	1,000
うち政府保証債（国内債）	498	795
うち政府保証債（外債）	—	925
社債（財投機関債）	1,081	400
長期借入金（注）2	16,769	1,977
回収等	1,394	2,535

(注) 1. 産業投資借入金を含んでおります。

2. 長期借入金のうち、危機対応業務に関する日本公庫からの借入は、前中間会計期間は1兆5,651億円、当中間会計期間は745億円となっております。



(3) 投融資残高及び資金調達残高<単体>

当中間会計期間末の融資等残高は、前事業年度末比2,098億円減少し13兆6,469億円となりました。また、当中間会計期間末の投資残高は、前事業年度末比334億円減少し3,483億円となりました。

一方、当中間会計期間末の資金調達残高は、前事業年度末比1,743億円減少し12兆6,479億円となりました。減少の主な要因は、社債や借入金による自己信用調達は770億円増加したものの、財政融資資金の返済が進捗し、平成22年3月末比3,456億円減少したことによるものであります。

	前事業年度末 (平成22年3月末)	当中間会計期間末 (平成22年9月末)
	金額(億円)	金額(億円)
融資等残高(注) 1	138,567	136,469
投資残高(注) 2	3,818	3,483

(注) 1. 社債を含む経営管理上の数値であります。

2. 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

	前事業年度末 (平成22年3月末)	当中間会計期間末 (平成22年9月末)
	金額(億円)	金額(億円)
資金調達残高(注) 1	128,222	126,479
財政投融資	76,533	73,274
うち財政融資資金(注) 2	54,053	50,596
うち政府保証債(国内債)	11,530	10,848
うち政府保証債(外債)	10,950	11,830
財投機関債	12,591	11,770
社債(財投機関債)	2,421	2,784
借入金(注) 3	36,676	38,650
うち日本公庫より借入	31,997	32,742

(注) 1. 寄託金は含めておりません。

2. 簡易生命保険資金借入金、産業投資借入金を含んでおります。

3. 借入金については、財政融資資金を含んでおりません。

4. 自己信用調達=財投機関債+社債(財投機関債)+借入金(除く日本公庫借入)

(4) リスク管理債権の状況

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しております。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融資部門から独立した審査部がこれを決定し、資産自己査定結果については取締役会へ報告しております。

また、資産自己査定の結果については、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法開示債権も含めて、資産の分類及び集計の妥当性について監査法人による監査を受け、リスク管理債権及び金融再生法開示債権を開示しております。

なお当行では、原則として債権等に対する取立不能見込額を部分直接償却する会計処理を実施しております。

当中間連結会計期間末における、リスク管理債権額は5,864億円となりました。

債務者区分別では、破綻先債権額が4,051億円、延滞債権額が1,381億円、3ヵ月以上延滞債権額が3億円及び貸出条件緩和債権額が428億円となっております。

① リスク管理債権の状況<連結>

債務者区分	前連結会計年度末 (平成22年3月末)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月末)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破綻先債権額	4,976	4,051	△924
延滞債権額	1,437	1,381	△56
3ヵ月以上延滞債権額	0	3	2
貸出条件緩和債権額	437	428	△8
合計	6,851	5,864	△987
貸出金残高(末残)	135,146	132,721	△2,425
貸出金残高比(%)	5.07	4.42	△0.65

② リスク管理債権の業種別構成<連結>

	前連結会計年度末 (平成22年3月末)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月末)
	金額(億円)	金額(億円)
製造業	222	221
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	26	10
電気・ガス・熱供給・水道業	28	49
情報通信業	56	57
運輸業、郵便業	5,286	4,433
卸売業、小売業	172	174
金融業、保険業	34	34
不動産業、物品賃貸業	647	550
各種サービス業	376	332
地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	6,851	5,864

③ 第三セクターに対するリスク管理債権<連結>

当行は、地方公共団体の出資または拠出に係る法人（いわゆる「第三セクター」については、明確な定義がありませんが、以下では地方公共団体が出資または拠出を行っている法人（但し、上場企業は除く）として整理しております）が行う鉄軌道事業、空港ターミナル事業、CATV事業、地下駐車場、再開発・国際会議場等の都市開発事業等の公共性・公益性の高いプロジェクトを対象として、各投融資制度に基づいた投融資等を行っております。これらの事業は、民間事業者では実施が困難な投資回収に長期を要する低収益のものが多くなっております。

これらの法人への当中間連結会計期間末の貸出金残高は8,038億円（うちリスク管理債権は661億円、第三セクターに対する貸出金残高比率8.23%、なお当行全体<連結>のリスク管理債権比率は4.42%）です。

第三セクター向け貸出債権に占めるリスク管理債権の割合が高くなっているのは、第三セクターが行う事業が公共性・公益性が高く、一般的に投資回収に長期を要することに加え、経済低迷の影響で売上実績等が計画を下回った等の理由によるものです。

	前連結会計年度末 (平成22年3月末)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月末)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破綻先債権	69	1	△68
延滞債権	416	439	23
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	262	219	△42
合計	749	661	△87

第三セクターに対する貸出金残高(末残)	8,719	8,038	△681
第三セクターに対する貸出金残高比(%)	8.59	8.23	△0.36

(5) 金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）＜単体＞

当中間会計期間における金融再生法開示債権は前事業年度末比985億円減少して、5,856億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が4,092億円、危険債権が1,332億円、要管理債権が432億円となっております。

	前事業年度末 (平成22年3月末)	当中間会計期間末 (平成22年9月末)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,023	4,092	△931
危険債権	1,380	1,332	△48
要管理債権	437	432	△6
合計	6,841	5,856	△985
(参考) 正常債権	130,902	129,785	△1,118
総与信残高(末残)	137,743	135,641	△2,102
総与信残高比	4.97	4.32	△0.65

○金融再生法開示債権における保全状況（部分直接償却実施後）＜単体＞

① 保全率

	前事業年度末 (平成22年3月末)	当中間会計期間末 (平成22年9月末)	比較
	単位(%)	単位(%)	単位(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—
危険債権	100.0	100.0	—
要管理債権	88.5	87.6	△0.9
開示債権合計	99.3	99.1	△0.2

② 信用部分に対する引当率

	前事業年度末 (平成22年3月末)	当中間会計期間末 (平成22年9月末)	比較
	単位(%)	単位(%)	単位(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—
危険債権	100.0	100.0	—
要管理債権	77.9	75.2	△2.6
開示債権合計	96.7	95.8	△1.0

③ その他の債権に対する引当率

	前事業年度末 (平成22年3月末)	当中間会計期間末 (平成22年9月末)	比較
	単位(%)	単位(%)	単位(%)
要管理債権以外の要注意先債権	11.0	8.8	△2.2
正常先債権	0.1	0.1	0.0

## (6) 資産自己査定、債権保全状況 (平成22年9月末) &lt;単体&gt;

(単位: 億円)

債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	非分類～Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	貸倒引当金	(参考) 引当金及び担保・保証等によるカバー率	リスク管理債権
破綻先 実質破綻先 4,092	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,092	うち担保・保証・引当金によるカバー 4,092 うち引当金 297	引当率 100.0% 引当金は非分類に計上	(部分直接償却) 1,173	1,051	100.0%	破綻先債権 4,051
破綻懸念先 1,332	危険債権 1,332	うち担保・保証・引当金によるカバー 1,332 うち引当金 754	引当率 100.0% 引当金は非分類に計上	(部分直接償却) 6		100.0%	延滞債権 1,350
要管理先債権 596	要管理債権 432	うち担保・保証によるカバー 216 信用部分に対する引当率 75.2%		(部分直接償却) 4	618	87.6%	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 431
要注意先 3,228	正常債権 129,785					債権残高に対する引当率 8.8%	
正常先 126,392						債権残高に対する引当率 0.1%	
債権残高合計 135,641	債権合計 135,641				貸倒引当金合計 1,669	債権残高に対する引当率 1.2%	リスク管理債権 5,834

- (注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に一致します。  
「要管理先債権」は、「要管理債権」を有する債務者に対する総与信額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。
3. 要管理債権及び危険債権のⅣ分類は、実質破綻先及び破綻先から債務者区分が上方遷移した取引先に対するものです。
4. 本表の金額につきましては、リスク管理債権は単位未満切り捨て、その他の金額につきましては、単位未満四捨五入にて表示しております。

## 3 当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の減少等により263億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,233億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により143億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、当期首に比べて1,117億円減少し、330億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (億円)	金額 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	△143
現金及び現金同等物の中間期末残高	715	330

4 当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国際統一基準）

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、自己資本比率告示に基づく自己資本比率（バーゼルⅡ／標準的手法、国際統一基準）を算出する等、当該趣旨に準じた対応を図っております。

連結自己資本額は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比366億円増加し1兆8,786億円となりました。また、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比1,734億円減少し9兆4,546億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国際統一基準）は、前連結会計年度末比0.73ポイント上昇の19.86%となりました。

	前連結会計年度末 (平成22年3月末)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月末)
	金額（億円）	金額（億円）
(1) 基本的項目（Tier 1）		
資本金	11,811	11,811
資本剰余金	10,604	10,604
利益剰余金	407	732
社外流出予定額（△）	100	—
連結子法人等の少数株主持分	227	196
計 ①	22,951	23,345
(2) 補完的項目（Tier 2）		
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	55	56
一般貸倒引当金	664	607
計	720	663
うち自己資本への算入額 ②	720	663
(3) 控除項目 ③	5,251	5,223
(4) 自己資本額=①+②-③ ④	18,420	18,786
(5) リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	94,147	92,248
オペレーショナル・リスク相当額に係る額／8%	2,133	2,297
計（億円） ⑤	96,281	94,546
連結自己資本比率（国際統一基準） =④÷⑤×100（%）	19.13	19.86
Tier 1 比率 =①÷⑤×100（%）	23.83	24.69

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当行本店につきましては、大手町連鎖型再開発事業に伴い、平成22年4月に所有権の権利変換が行われ、権利変換により取得した建設中の新本店に関して建設仮勘定を計上しております。なお新本店完成までの間、現本店を引き続き使用する予定としております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	43,623,880	43,623,880	—	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容になんら限定のない、当行における標準となる株式であります。なお、当行は種類株式発行会社ではありません。また単元株式数は定めておりません。
計	43,623,880	43,623,880	—	—

(注) 旧D B Jは新D B J法附則第9条の規定に基づき、平成20年10月1日付で当行にその財産の全部(同法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く。)を現物出資しており、それにより取得した株式(40,000,000株)を旧D B Jへの出資者である政府に無償譲渡しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	—	43,623	—	1,181,194	—	1,060,466

#### (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	43,623	100.00
計	—	43,623	100.00



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,623,880	43,623,880	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,623,880	—	—
総株主の議決権	—	43,623,880	—

(注) 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めが無いことから、株式数をもって議決権の個数としております。

② 【自己株式等】

該当ありません。

2 【株価の推移】

当行株式は金融商品取引所に上場されておりません。また、店頭売買有価証券として金融商品取引業協会に登録されておりません。よって該当ありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員  
該当ありません。
- (2) 退任役員  
該当ありません。
- (3) 役職の異動  
該当ありません。

## 第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」（平成20年財務省令第60号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」に基づき作成しております。

2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」（平成20年財務省令第60号）に準拠しております。

なお、前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」に基づき作成し、当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」に基づき作成しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	90,210	56,057	168,696
コールローン及び買入手形	20,000	20,000	125,000
買現先勘定	※2 177,905	※2 189,991	※2 179,991
金銭の信託	28,304	24,124	30,740
有価証券	※1, ※7, ※10 1,389,380	※1, ※7, ※10 1,367,422	※1, ※7, ※10 1,289,495
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 13,100,531	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 13,272,109	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 13,514,661
その他資産	※7 91,555	※7 133,748	※7 89,701
有形固定資産	※9 162,240	※9 181,635	※9 162,227
無形固定資産	4,519	5,535	5,098
繰延税金資産	29,870	28,640	44,383
支払承諾見返	162,881	219,883	192,172
貸倒引当金	△260,734	△168,940	△203,422
投資損失引当金	△4,094	△1,150	△3,004
資産の部合計	14,992,573	15,329,057	15,595,740
<b>負債の部</b>			
債券	※7 3,431,692	※7 3,441,259	※7 3,504,212
コールマネー及び売渡手形	20,000	—	153,000
借入金	8,743,919	8,933,041	9,082,479
社債	188,739	278,447	242,181
その他負債	158,104	52,840	49,780
賞与引当金	2,271	4,387	2,238
役員賞与引当金	25	3	22
退職給付引当金	32,264	25,480	32,613
役員退職慰労引当金	23	43	34
偶発損失引当金	—	710	2,815
本店移転損失引当金	—	—	6,536
繰延税金負債	263	50	114
支払承諾	162,881	219,883	192,172
負債の部合計	12,740,185	12,956,149	13,268,201
<b>純資産の部</b>			
資本金	1,103,232	1,181,194	1,181,194
資本剰余金	1,060,466	1,060,466	1,060,466
利益剰余金	46,367	73,206	40,779
株主資本合計	2,210,065	2,314,866	2,282,439
その他有価証券評価差額金	6,269	11,684	11,091
繰延ヘッジ損益	11,860	26,799	11,154
為替換算調整勘定	△1	△124	△54
評価・換算差額等合計	18,128	38,358	22,190
少数株主持分	24,193	19,683	22,908
純資産の部合計	2,252,387	2,372,908	2,327,538
負債及び純資産の部合計	14,992,573	15,329,057	15,595,740

## ② 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	181,818	183,090	347,921
資金運用収益	149,502	155,282	301,482
(うち貸出金利息)	137,162	141,374	278,176
役務取引等収益	6,063	4,410	15,683
その他業務収益	※1 21,777	14,460	19,880
その他経常収益	4,474	8,936	10,876
経常費用	126,646	140,753	296,016
資金調達費用	89,760	88,723	180,111
(うち債券利息)	27,874	27,199	55,409
(うち借入金利息)	60,883	60,172	122,527
役務取引等費用	201	326	1,043
その他業務費用	8,623	11,881	34,072
営業経費	16,402	17,632	35,037
その他経常費用	11,658	※2 22,188	※2 45,750
経常利益	55,171	42,337	51,905
特別利益	※3 14,886	7,148	5,785
特別損失	13	386	6,585
税金等調整前中間純利益	70,044	49,099	51,105
法人税、住民税及び事業税	24,816	1,056	25,382
法人税等調整額	32	5,199	△14,558
法人税等合計	24,848	6,256	10,824
少数株主損益調整前中間純利益		42,843	
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△286	382	387
中間純利益	45,482	42,460	39,893

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,000,000	1,181,194	1,000,000
当中間期変動額			
新株の発行	103,232	—	181,194
当中間期変動額合計	103,232	—	181,194
当中間期末残高	1,103,232	1,181,194	1,181,194
資本剰余金			
前期末残高	1,157,715	1,060,466	1,157,715
当中間期変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替	△97,248	—	△97,248
当中間期変動額合計	△97,248	—	△97,248
当中間期末残高	1,060,466	1,060,466	1,060,466
利益剰余金			
前期末残高	△96,363	40,779	△96,363
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	△10,033	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	97,248	—	97,248
中間純利益	45,482	42,460	39,893
当中間期変動額合計	142,730	32,426	137,142
当中間期末残高	46,367	73,206	40,779
株主資本合計			
前期末残高	2,061,351	2,282,439	2,061,351
当中間期変動額			
新株の発行	103,232	—	181,194
剰余金の配当	—	△10,033	—
中間純利益	45,482	42,460	39,893
当中間期変動額合計	148,714	32,426	221,087
当中間期末残高	2,210,065	2,314,866	2,282,439
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△1,667	11,091	△1,667
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,937	592	12,759
当中間期変動額合計	7,937	592	12,759
当中間期末残高	6,269	11,684	11,091

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	17,182	11,154	17,182
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,321	15,645	△6,028
当中間期変動額合計	△5,321	15,645	△6,028
当中間期末残高	11,860	26,799	11,154
為替換算調整勘定			
前期末残高	3	△54	3
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5	△70	△58
当中間期変動額合計	△5	△70	△58
当中間期末残高	△1	△124	△54
評価・換算差額等合計			
前期末残高	15,518	22,190	15,518
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,610	16,167	6,672
当中間期変動額合計	2,610	16,167	6,672
当中間期末残高	18,128	38,358	22,190
少数株主持分			
前期末残高	9,586	22,908	9,586
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	14,606	△3,225	13,322
当中間期変動額合計	14,606	△3,225	13,322
当中間期末残高	24,193	19,683	22,908
純資産合計			
前期末残高	2,086,456	2,327,538	2,086,456
当中間期変動額			
新株の発行	103,232	—	181,194
剰余金の配当	—	△10,033	—
中間純利益	45,482	42,460	39,893
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	17,217	12,942	19,994
当中間期変動額合計	165,931	45,369	241,082
当中間期末残高	2,252,387	2,372,908	2,327,538

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	70,044	49,099	51,105
減価償却費	919	922	1,948
のれん償却額	—	—	1,858
負ののれん償却額	△0	—	—
減損損失	—	—	0
持分法による投資損益 (△は益)	27	△1,121	△958
貸倒引当金の増減 (△)	△15,955	△34,482	△73,267
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△199	△1,854	△1,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	2,148	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△18	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	213	△7,132	562
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,104	2,815
本店移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	—	6,536
資金運用収益	△149,502	△155,282	△301,482
資金調達費用	89,760	88,723	180,111
有価証券関係損益 (△)	7,720	12,501	58,006
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△822	△111	△1,478
為替差損益 (△は益)	8,468	13,962	4,291
固定資産処分損益 (△は益)	5	△3	40
貸出金の純増 (△) 減	△1,091,675	242,552	△1,505,805
債券の純増減 (△)	95	△62,953	72,615
借入金の純増減 (△)	676,026	△149,438	1,014,586
普通社債発行及び償還による増減 (△)	107,316	36,265	160,758
預け金の純増 (△) 減	68	934	△5,181
コールローン等の純増 (△) 減	125,000	105,000	20,000
買現先勘定の純増 (△) 減	198,060	△10,000	195,975
コールマネー等の純増減 (△)	20,000	△153,000	153,000
資金運用による収入	135,415	155,520	282,534
資金調達による支出	△88,722	△88,236	△181,437
その他	△25,228	△12,292	△93,583
小計	67,086	29,601	42,279
法人税等の支払額	△20,546	△3,206	△42,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,539	26,395	△14

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△1,220,271	△729,081	△2,195,175
有価証券の売却による収入	13,405	119,880	15,859
有価証券の償還による収入	1,067,150	506,133	2,087,747
金銭の信託の増加による支出	△1,800	△1,100	△3,418
金銭の信託の減少による収入	867	7,530	1,608
有形固定資産の取得による支出	△297	△25,691	△934
有形固定資産の売却による収入	23	14	23
無形固定資産の取得による支出	△411	△989	△1,504
無形固定資産の売却による収入	—	0	—
子会社株式の取得による支出	△10	—	△4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,344	△123,303	△100,135
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	103,232	—	181,194
配当金の支払額	—	△10,033	—
少数株主からの払込みによる収入	15,012	446	16,600
少数株主への配当金の支払額	△237	△4,785	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,007	△14,372	196,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△453	△529	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,749	△111,810	95,984
現金及び現金同等物の期首残高	48,763	144,756	48,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	106	7
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 71,521	※1 33,052	※1 144,756



【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社11社                      DB J 事業投資㈱                      (有)DB J コーポレート・メザニン・パートナーズ                      UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合                      UDS コーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合                      DB J クレジット・ライン㈱                      新規事業投資㈱                      新規事業投資1号投資事業有限責任組合                      DBJ Singapore Limited                      ㈱日本経済研究所                      あすかDB J 投資事業有限責任組合                      DBJ Europe Limited                      なお、UDS コーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことにより、DBJ Europe Limitedは設立により、当中間連結会計期間から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社17社                      主要な会社名                      UDS コーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、その資産、經常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      (有)ADS グローバルパートナーズ、(有)ダイフレックスHD、(有)ハイドロデバイス                      (子会社としなかった理由)                      投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社15社                      DB J 事業投資㈱                      (有)DB J コーポレート・メザニン・パートナーズ                      UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合                      UDS コーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合                      DB J クレジット・ライン㈱                      新規事業投資㈱                      DBJ Singapore Limited                      ㈱日本経済研究所                      あすかDB J 投資事業有限責任組合                      DBJ Europe Limited                      DB J リアルエステート㈱                      DB J 投資アドバイザー㈱                      DB J キャピタル㈱                      DB J キャピタル1号投資事業組合                      DB J 新規事業投資事業組合                      なお、DB J キャピタル㈱は重要性が増加したことにより、DB J キャピタル1号投資事業組合及びDB J 新規事業投資事業組合は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。また、新規事業投資1号投資事業有限責任組合は清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社14社                      主要な会社名                      UDS コーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、その資産、經常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      (有)ハイドロデバイス                      (子会社としなかった理由)                      投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社13社                      DB J 事業投資㈱                      (有)DB J コーポレート・メザニン・パートナーズ                      UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合                      UDS コーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合                      DB J クレジット・ライン㈱                      新規事業投資㈱                      新規事業投資1号投資事業有限責任組合                      DBJ Singapore Limited                      ㈱日本経済研究所                      あすかDB J 投資事業有限責任組合                      DBJ Europe Limited                      DB J リアルエステート㈱                      DB J 投資アドバイザー㈱                      なお、UDS コーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことにより、DBJ Europe Limited、DB J リアルエステート㈱及びDB J 投資アドバイザー㈱は設立により、当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社14社                      主要な会社名                      UDS コーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、その資産、經常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      (有)ダイフレックスHD、(有)ハイドロデバイス                      (子会社としなかった理由)                      投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社14社 イノベーション・カーブアウト ファンド一号投資事業有限責任 組合 ㈱幕張メッセ みなとみらい二十一熱供給㈱ ㈱北海道熱供給公社 ㈱苫東 ㈱札幌副都心開発公社 苫小牧港開発㈱ 苫小牧埠頭㈱ 東北水力地熱㈱ 日本海エル・エヌ・ジー㈱ 地上の星投資事業有限責任組合 北海道国際航空㈱ メザニン・ソリューション1号 投資事業有限責任組合 都市再生プライベートファンド 投資事業有限責任組合 なお、都市再生プライベートフ ァンド投資事業有限責任組合は、 重要性が増加したことにより、当 中間連結会計期間から持分法を適 用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社17 社 主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社91社 主要な会社名 合同会社ニュー・パースペクテ ィブ・ワン 持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社は、中間純損益（持分 に見合う額）、利益剰余金（持分 に見合う額）及び繰延ヘッジ損益 （持分に見合う額）等からみて、 持分法の対象から除いても中間連 結財務諸表に重要な影響を与えな いため、持分法の対象から除いて おります。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20 以上、100分の50以下を自己の計算 において所有しているにもかかわらず 関連会社としなかった当該他 の会社等の名称 ㈱サンセー・インターナシヨナ ル・テクノロジー、㈱ゴード ン・ブラザーズ・ジャパン、鳴 海製陶㈱、㈱伸和精工、㈱メデ ィクルード、㈱グリーンパワ ー・インベストメント、㈱アド バンジェン、㈱Vaxiva Biosciences、旭ファイバークラ ス㈱、Takumi Technology Corp.、日本省力機械㈱、PRISM BioLab㈱</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社14社 イノベーション・カーブアウト ファンド一号投資事業有限責任 組合 ㈱幕張メッセ みなとみらい二十一熱供給㈱ ㈱北海道熱供給公社 ㈱苫東 ㈱札幌副都心開発公社 苫小牧港開発㈱ 苫小牧埠頭㈱ 東北水力地熱㈱ 日本海エル・エヌ・ジー㈱ 地上の星投資事業有限責任組合 北海道国際航空㈱ メザニン・ソリューション1号 投資事業有限責任組合 都市再生プライベートファンド 投資事業有限責任組合</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社14 社 主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社89社 主要な会社名 合同会社ニュー・パースペクテ ィブ・ワン 持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社は、中間純損益（持分 に見合う額）、利益剰余金（持分 に見合う額）及び繰延ヘッジ損益 （持分に見合う額）等からみて、 持分法の対象から除いても中間連 結財務諸表に重要な影響を与えな いため、持分法の対象から除いて おります。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20 以上、100分の50以下を自己の計算 において所有しているにもかかわらず 関連会社としなかった当該他 の会社等の名称 ㈱Siti、㈱ゴードン・ブラザー ズ・ジャパン、鳴海製陶㈱、㈱ 伸和精工、㈱メディクルード、 ㈱グリーンパワー・インベスト メント、㈱アドバンジェン、㈱ Vaxiva Biosciences、旭ファイ バークラス㈱、Takumi Technology Corp.、日本省力機 械㈱、PRISM BioLab㈱、㈱泉精 器製作所</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社14社 イノベーション・カーブアウト ファンド一号投資事業有限責任 組合 ㈱幕張メッセ みなとみらい二十一熱供給㈱ ㈱北海道熱供給公社 ㈱苫東 ㈱札幌副都心開発公社 苫小牧港開発㈱ 苫小牧埠頭㈱ 東北水力地熱㈱ 日本海エル・エヌ・ジー㈱ 地上の星投資事業有限責任組合 北海道国際航空㈱ メザニン・ソリューション1号 投資事業有限責任組合 都市再生プライベートファンド 投資事業有限責任組合 なお、都市再生プライベートフ ァンド投資事業有限責任組合は、 重要性が増加したことにより、当 連結会計年度から持分法を適用し ております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社14 社 主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社91社 主要な会社名 合同会社ニュー・パースペクテ ィブ・ワン 持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社は、当期純損益（持分 に見合う額）、利益剰余金（持分 に見合う額）及び繰延ヘッジ損益 （持分に見合う額）等からみて、 持分法の対象から除いても連結財 務諸表に重要な影響を与えないた め、持分法の対象から除いており ます。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20 以上、100分の50以下を自己の計算 において所有しているにもかかわらず 関連会社としなかった当該他 の会社等の名称 ㈱サンセー・インターナシヨナ ル・テクノロジー、㈱ゴード ン・ブラザーズ・ジャパン、鳴 海製陶㈱、㈱伸和精工、㈱メデ ィクルード、㈱グリーンパワ ー・インベストメント、㈱アド バンジェン、㈱Vaxiva Biosciences、旭ファイバークラ ス㈱、Takumi Technology Corp.、日本省力機械㈱、PRISM BioLab㈱</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(関連会社としなかった理由) 投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。	(関連会社としなかった理由) 投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。	(関連会社としなかった理由) 投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しております。 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 6社 9月末日 5社 なお、中間連結決算日と上記中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しております。 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 7社 9月末日 8社 なお、中間連結決算日と上記中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の財務諸表を使用しております。 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 6社 3月末日 7社 なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 同左	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 同左
	(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左	(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。          また、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物：3年～50年          その他：4年～20年          連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(3) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>③ リース資産          同左</p>	<p>(3) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。          また、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物：3年～50年          その他：4年～20年          連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>③ リース資産          同左</p>
	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準          当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。          破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もるこ</p>	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準          当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。          破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ</p>	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準          当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。          破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>とができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,854百万円であります。</p> <p>連結子会社の一般債権に係る貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を引き当てております。</p>	<p>・フローを合理的に見積もることが とができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は147,524百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>・フローを合理的に見積もることが とができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,954百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
(5) 投資損失引当金の計上基準	<p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	(5) 投資損失引当金の計上基準 同左	(5) 投資損失引当金の計上基準 同左
(6) 賞与引当金の計上基準	<p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	(6) 賞与引当金の計上基準 同左	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(8) 退職給付引当金の計上基準	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p>	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理	過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (追加情報) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成22年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,749百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は11,401百万円であります。	過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	—————	(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。	(10) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	—————	—————	(11) 本店移転損失引当金の計上基準 本店移転損失引当金は、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して発生する損失に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(13) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 同左	(13) リース取引の処理方法 同左
	(14) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）を適用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券 ③ ヘッジ方針 金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎又は一定のグループ毎に行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(14) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ ヘッジ方針 金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎又は一定のグループ毎に行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	(14) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ ヘッジ方針 同左  ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	—————	(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。	—————
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16) 消費税等の会計処理 同左	(16) 消費税等の会計処理 同左
5. (中間) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。



【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前中間純利益は393百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,043百万円であり、当該変動額のうち610百万円は前連結会計年度末における本店移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券および貸倒引当金は30,887百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ295百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成21年4月1日                      至 平成21年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成22年4月1日                      至 平成22年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)                      「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式14,527百万円及び出資金39,659百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは177,905百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,924百万円、延滞債権額は403,775百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,337百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は460,060百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式17,359百万円及び出資金35,077百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは189,991百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は405,155百万円、延滞債権額は138,144百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は308百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,879百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は586,486百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式15,428百万円及び出資金38,922百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは179,991百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は497,652百万円、延滞債権額は143,789百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,726百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は685,192百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※7. 為替決済等の取引の担保として、貸出金463,867百万円及び有価証券724,556百万円を差し入れております。</p> <p>出資先の借入金の担保として、有価証券2,291百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は200百万円であります。</p> <p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,264,596百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、286,961百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが76,301百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 845百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,280百万円であります。</p>	<p>※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金596,056百万円及び有価証券254,146百万円を差し入れております。</p> <p>出資先の借入金の担保として、有価証券1,575百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は917百万円及び保証金は39百万円あります。</p> <p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券2,972,443百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、317,627百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが122,617百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,385百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は897百万円あります。</p>	<p>※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金626,670百万円及び有価証券411,869百万円を差し入れております。</p> <p>出資先の借入金の担保として、有価証券2,291百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,000百万円、保証金は35百万円あります。</p> <p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,204,596百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、341,159百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが127,260百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,423百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,070百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. その他業務収益には、金融派生商品収益21,732百万円を含んでおります。 ————— ※3. 特別利益には、貸倒引当金戻入益13,909百万円を含んでおります。	————— ※2. その他経常費用には、株式等償却13,490百万円を含んでおります。 —————	————— ※2. その他経常費用には、株式等償却22,334百万円を含んでおります。 —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,000	2,064	—	42,064	(注)

(注) 平成21年9月24日、財務大臣を割当先とする増資を実施いたしました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

II 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,623	—	—	43,623	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,033	230	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

III 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 期末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,000	3,623	—	43,623	(注)

(注) 財務大臣を割当先とする増資を以下のとおり実施いたしました。

平成21年9月24日 2,064千株

平成22年3月23日 1,559千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,033百万円	利益剰余金	230円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (単位：百万円) 平成21年9月30日現在 現金預け金勘定 90,210 定期性預け金等 <u>△18,688</u> 現金及び現金同等物 <u>71,521</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (単位：百万円) 平成22年9月30日現在 現金預け金勘定 56,057 定期性預け金等 <u>△23,004</u> 現金及び現金同等物 <u>33,052</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (単位：百万円) 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 168,696 定期性預け金等 <u>△23,939</u> 現金及び現金同等物 <u>144,756</u>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																																																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、情報関連機器及び事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																																																																																																																																																								
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>490百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>252百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>157百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>327百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>179百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>217百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 4百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> </table>	取得価額相当額			有形固定資産	490百万円		無形固定資産	252百万円		合計	742百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	157百万円		無形固定資産	73百万円		合計	230百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	5百万円		無形固定資産	1百万円		合計	5百万円		中間連結会計期間末残高相当額			有形固定資産	327百万円		無形固定資産	179百万円		合計	506百万円		1年内	217百万円		1年超	302百万円		合計	519百万円		支払リース料	130百万円		リース資産減損勘定の取崩額	0百万円		減価償却費相当額	124百万円		支払利息相当額	5百万円		減損損失	1百万円		<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>458百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>230百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>270百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>120百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>182百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>109百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 2百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> </table>	取得価額相当額			有形固定資産	458百万円		無形固定資産	230百万円		合計	688百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	270百万円		無形固定資産	120百万円		合計	391百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	5百万円		無形固定資産	1百万円		合計	5百万円		中間連結会計期間末残高相当額			有形固定資産	182百万円		無形固定資産	109百万円		合計	291百万円		1年内	191百万円		1年超	110百万円		合計	302百万円		支払リース料	107百万円		リース資産減損勘定の取崩額	0百万円		減価償却費相当額	103百万円		支払利息相当額	3百万円		減損損失	1百万円		<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>470百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>251百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>213百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>108百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>251百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>143百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>202百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 3百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>247百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> </table>	取得価額相当額			有形固定資産	470百万円		無形固定資産	251百万円		合計	721百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	213百万円		無形固定資産	108百万円		合計	321百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	5百万円		無形固定資産	1百万円		合計	5百万円		年度末残高相当額			有形固定資産	251百万円		無形固定資産	143百万円		合計	394百万円		1年内	202百万円		1年超	204百万円		合計	406百万円		支払リース料	247百万円		リース資産減損勘定の取崩額	1百万円		減価償却費相当額	236百万円		支払利息相当額	9百万円		減損損失	1百万円	
取得価額相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	490百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	252百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	742百万円																																																																																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	157百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	73百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	230百万円																																																																																																																																																																																																																									
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	5百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	1百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	5百万円																																																																																																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	327百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	179百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	506百万円																																																																																																																																																																																																																									
1年内	217百万円																																																																																																																																																																																																																									
1年超	302百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	519百万円																																																																																																																																																																																																																									
支払リース料	130百万円																																																																																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	124百万円																																																																																																																																																																																																																									
支払利息相当額	5百万円																																																																																																																																																																																																																									
減損損失	1百万円																																																																																																																																																																																																																									
取得価額相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	458百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	230百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	688百万円																																																																																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	270百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	120百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	391百万円																																																																																																																																																																																																																									
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	5百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	1百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	5百万円																																																																																																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	182百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	109百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	291百万円																																																																																																																																																																																																																									
1年内	191百万円																																																																																																																																																																																																																									
1年超	110百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	302百万円																																																																																																																																																																																																																									
支払リース料	107百万円																																																																																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	103百万円																																																																																																																																																																																																																									
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																																																																																																																									
減損損失	1百万円																																																																																																																																																																																																																									
取得価額相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	470百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	251百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	721百万円																																																																																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	213百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	108百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	321百万円																																																																																																																																																																																																																									
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	5百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	1百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	5百万円																																																																																																																																																																																																																									
年度末残高相当額																																																																																																																																																																																																																										
有形固定資産	251百万円																																																																																																																																																																																																																									
無形固定資産	143百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	394百万円																																																																																																																																																																																																																									
1年内	202百万円																																																																																																																																																																																																																									
1年超	204百万円																																																																																																																																																																																																																									
合計	406百万円																																																																																																																																																																																																																									
支払リース料	247百万円																																																																																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	236百万円																																																																																																																																																																																																																									
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																																																																																																																									
減損損失	1百万円																																																																																																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table>	1年内	164百万円	1年超	82百万円	合計	247百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table>	1年内	189百万円	1年超	162百万円	合計	352百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table>	1年内	178百万円	1年超	215百万円	合計	394百万円
1年内	164百万円																			
1年超	82百万円																			
合計	247百万円																			
1年内	189百万円																			
1年超	162百万円																			
合計	352百万円																			
1年内	178百万円																			
1年超	215百万円																			
合計	394百万円																			

## (金融商品関係)

## I 当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	56,057	56,057	—
(2) コールローン及び買入手形	20,000	20,000	—
(3) 買現先勘定	189,991	189,991	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	446,002	475,878	29,875
その他有価証券	601,235	601,235	—
(5) 貸出金	13,272,109		
貸倒引当金(*1)	△166,792		
	13,105,316	13,785,071	679,755
資産計	14,418,602	15,128,233	709,631
(1) 債券	3,441,259	3,601,015	159,756
(2) 借入金	8,933,041	9,153,341	220,300
(3) 社債	278,447	282,474	4,027
負債計	12,652,747	13,036,831	384,083
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,302	15,302	—
ヘッジ会計が適用されているもの	44,279	44,279	—
デリバティブ取引計	59,582	59,582	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらがないものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。（一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建貸出金とみて現在価値を算定しております。）なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。（一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付債券とみて現在価値を算定しております。）

#### (2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行及び連結される子会社が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

#### (3) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 金銭の信託 (* 1)	24,124
② 非上場株式 (* 2) (* 3)	165,041
③ 組合出資金 (* 1)	100,058
④ 非上場その他の証券 (* 2) (* 3)	55,085
合 計	344,309

(\* 1) 信託財産・組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 3) 当中間連結会計期間において、13,490百万円（うち非上場株式12,577百万円、組合出資金32百万円、非上場その他の証券880百万円）減損処理を行っております。

## II 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客に対し主に長期・安定的な資金を供給するための投融資を行っており、これらの事業を行うため、社債や長期借入金による調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行っています。また資金運用の多くが固定金利であるため、資金調達もこれに見合う固定金利を中心に行っております。

資金運用・資金調達に当たっては、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行うことで、金利・通貨等の変動による収益・経済価値の低下や過度な資金不足の発生の回避又は抑制に努めており、その一環として、主に金利・通貨のデリバティブ取引を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に国内の取引先に対する投融資であり、顧客の契約不履行や信用力の低下によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日における貸出金に占める業種別割合のうち上位の業種は、運輸業・郵便業、製造業等となっており、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行に影響が及ぶ可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的（子会社・関連会社向けを含む）で保有していますが、これらは発行体の信用リスク、受取金利が発生するものについて金利リスク、市場価格があるものについて価格変動リスク等に晒されています。なお当行グループはトレーディング（特定取引）業務を行っておりませんので、同業務に付随するリスクはありません。

社債及び借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用出来なくなる資金流動性リスク、および金利リスクに晒されていますが、資金運用・資金調達の制御や金利スワップ取引などを行うことによりそれらのリスクを回避又は抑制しています。

外貨建金銭債権及び外貨建債券については為替リスクに晒されているため、外貨建の投融資と社債を見合いで管理するほか通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクの回避又は抑制に努めています。

デリバティブ取引として金利リスク又は為替リスクを回避又は抑制する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ会計の方法として、金利スワップについて繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用し、通貨スワップについて振当処理を採用しています。ヘッジ対象は金利スワップが貸出金・借入金・債券・社債、通貨スワップが外貨建金銭債権・外貨建債券です。また、ヘッジの有効性評価は内部規定に従ってリスク減殺効果を検証しています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程等の信用リスクに関する内部規定に従い、投融資について個別案件の与信管理及びポートフォリオ管理を行っています。個別案件の与信管理においては、営業担当部署と審査担当部署を分離し相互に牽制が働く態勢のもと与信先の事業遂行能力やプロジェクトの採算性等を審査したうえで債務者格付の付与、与信額や担保・保証の設定を行うほか、重要事項について投融資決定委員会において審議するなど適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。ポートフォリオ管理については、債務者格付等を基礎に統計分析を行い、与信ポートフォリオ全体が内包する信用リスク量を計測し、自己資本額との比較等によりリスク量が適正水準に収まっているかを定期的に検証しています。

有価証券の信用リスクについては個別案件の与信管理は貸出金と同様の方法にて管理を行っているほか、時価等を勘案し計測したリスク量の総額を定期的にモニターしリスク量の検証を行っています。また、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、再構築コスト等のエクスポージャーを定期的に計測しつつ取引相手との信用力を常時把握し、複数機関に取引を分散させることにより管理を行っています。

#### ② 市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する内部規定においてリスク管理方法や手続等の詳細を定め、またALM・リスク管理委員会においてALMに関する方針策定や実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。さらにリスク管理担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、キャッシュフロー・ラダー分析（ギャップ分析）、VaR (Value at Risk)、金利感応度分析 (Basis Point Value) 等によるモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。またALMの一環として金利リスクのヘッジ目的のために金利スワップを一部行っています。

##### (ii) 為替リスクの管理

当行グループの外貨建投融資及び外貨建社債は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建投融資の一部に対して外貨建社債を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

時価のある有価証券など価格変動リスクのある金融資産については、価格変動の程度や市場流動性の高低など商品毎の時価変動リスクを踏まえて策定された内部の諸規定や方針に基づき、リスク管理担当部署が必要に応じて関与しつつ新規取得が行われる態勢となっています。また事後においても定期的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを適時に把握し、それをALM・リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

##### (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理、リスク管理の担当部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立しており、各業務は内部の諸規定に基づき実施されています。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金流動性リスク管理の内部規定に基づき、リスク管理担当部署による資金流動性保有水準等のモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。ALM・リスク管理委員会では、リスクの状況に応じ資金調達・運用の制御等の適切な対応を行うことで、流動性リスクの管理を行っています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	168,696	168,696	—
(2) コールローン及び買入手形	125,000	125,000	—
(3) 買現先勘定	179,991	179,991	—
(4) 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	438,009	453,073	15,063
その他有価証券	516,442	516,442	—
(5) 貸出金	13,514,661		
貸倒引当金（*1）	△201,403		
	13,313,257	13,867,796	554,538
資産計	14,741,396	15,310,998	569,602
(1) 債券	3,504,212	3,590,746	86,534
(2) コールマネー及び売渡手形	153,000	153,000	—
(3) 借入金	9,082,479	9,177,854	95,374
(4) 社債	242,181	245,181	3,000
負債計	12,981,873	13,166,782	184,908
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	877	877	—
ヘッジ会計が適用されているもの	16,174	16,174	—
デリバティブ取引計	17,051	17,051	—

（\*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらがないものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

#### (5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。（一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建貸出金とみて現在価値を算定しております。）なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。（一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付債券とみて現在価値を算定しております。）

#### (2) コールマナー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行及び連結される子会社が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

#### (4) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 金銭の信託 (* 1)	30,740
② 非上場社債 (* 2)	1,000
③ 非上場株式 (* 2) (* 3)	182,031
④ 組合出資金 (* 1)	100,244
⑤ 非上場その他の証券 (* 2) (* 3)	51,762
合 計	365,778

(\* 1) 信託財産・組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 3) 当連結会計年度において、22,036百万円（うち非上場株式22,025百万円、非上場その他の証券10百万円）減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	168,693	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	125,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	12,877	52,417	50,772	160,360	109,630	51,956
うち国債	—	—	—	36,962	88,084	50,956
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	12,877	52,417	32,164	30,357	1,400	1,000
その他の証券	—	—	18,608	93,040	20,145	—
その他有価証券のうち満期があるもの(*)	270,123	132,651	51,790	5,636	27,616	3,906
うち国債	270,123	131,846	30,115	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	805	19,543	5,414	27,616	1,000
貸出金(*)	1,588,852	3,272,241	3,012,066	2,217,335	1,937,528	845,194
合 計	2,165,546	3,457,310	3,114,629	2,383,332	2,074,775	901,057

(\*) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない641,730百万円（うちその他有価証券のうち満期があるもの288百万円、貸出金641,442百万円）は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールマネー及び売渡手形	153,000	—	—	—	—	—
借入金	855,251	2,367,711	2,119,138	1,315,011	1,174,964	1,250,401
債券及び社債	403,134	986,668	588,692	507,071	499,806	761,020
合計	1,411,386	3,354,379	2,707,830	1,822,082	1,674,770	2,011,422

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

#### I 前中間連結会計期間末

##### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	25,528	25,548	19
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	55,988	54,022	△1,965
その他	90,210	98,447	8,237
合計	171,726	178,018	6,291

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

##### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	14,969	17,558	2,588
債券	776,066	777,434	1,367
国債	695,385	696,320	934
地方債	—	—	—
短期社債	37,984	37,984	—
社債	42,696	43,130	433
その他	5,339	6,944	1,604
合計	796,376	801,937	5,560

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、1,516百万円(うち、株式1,496百万円、その他の証券19百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場社債	63,941
その他有価証券	
非上場株式	185,070
非上場社債	4,504
非上場外国証券	46,784
譲渡性預け金	15,000
その他	61,229

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え るもの	国債	175,618	183,632	8,014
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	76,916	83,451	6,534
	その他	118,733	135,502	16,769
	小計	371,268	402,586	31,317
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	57,970	56,569	△1,400
	その他	16,764	16,722	△41
	小計	74,734	73,291	△1,442
合計		446,002	475,878	29,875

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	12,515	6,400	6,114
	債券	319,655	314,496	5,158
	国債	246,914	245,892	1,021
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	72,741	68,604	4,137
	その他	12,750	7,009	5,740
	小計	344,920	327,905	17,014
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,206	10,208	△3,001
	債券	251,034	251,074	△39
	国債	249,955	249,976	△21
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,079	1,098	△18
	その他	20,148	20,156	△8
	小計	278,389	281,439	△3,049
	合計	623,309	609,345	13,964

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は1,757百万円（うち債券1,757百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

III 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	77,187	77,530	342
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	73,571	79,075	5,504
	その他	113,185	124,508	11,322
	小計	263,944	281,114	17,169
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	98,816	98,555	△260
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	56,645	54,914	△1,731
	その他	18,608	18,489	△118
	小計	174,070	171,959	△2,110
合計		438,015	453,073	15,058

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	14,588	9,072	5,516
	債券	198,919	197,116	1,803
	国債	152,001	151,118	882
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	46,918	45,997	920
	その他	7,459	3,339	4,119
	小計	220,967	209,527	11,439
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	6,935	7,644	△709
	債券	286,833	286,932	△99
	国債	280,083	280,144	△60
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,749	6,788	△38
	その他	21,706	21,756	△50
	小計	315,474	316,333	△858
合計		536,442	525,861	10,580

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	16,143	1,116	2,369
債券	250,453	151	19
国債	249,971	151	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	481	—	19
その他	343	111	126
合計	266,940	1,380	2,515

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券28,926百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は29,195百万円（うち株式38百万円、債券28,897百万円、その他の証券259百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	26,625	28,293	1,668

(注) 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	24,100	21,817	2,282	2,305	22

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価 差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	25	△2

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年3月31日現在)  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	30,715	28,115	2,599	2,618	18

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。



(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	6,745
その他有価証券	5,077
その他の金銭の信託	1,668
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△345
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,400
(△)少数株主持分相当額	127
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4
その他有価証券評価差額金	6,269

(注) その他有価証券評価差額金には、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成22年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,549
その他有価証券	10,267
その他の金銭の信託	2,282
(△)繰延税金負債	873
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,676
(△)少数株主持分相当額	△15
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7
その他有価証券評価差額金	11,684

(注) その他有価証券評価差額金には、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

### Ⅲ 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金（平成22年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	12,418
その他有価証券	9,819
その他の金銭の信託	2,599
（△）繰延税金負債	1,204
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	11,214
（△）少数株主持分相当額	117
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5
その他有価証券評価差額金	11,091

（注） その他有価証券評価差額金には、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

## (デリバティブ取引関係)

## I 前中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引 (平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,118,963	4,529	4,529
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	4,529	4,529

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	107,327	5,531	5,531
	為替予約	41,307	830	830
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	6,361	6,361

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引（平成21年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	506,075	△6,487	△6,487
	その他	—	—	—
	合計	—	△6,487	△6,487

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。

## II 当中間連結会計期間末

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	600,521	581,857	21,059	21,059
	受取変動・支払固定	599,566	580,968	△16,808	△16,808
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	4,251	4,251

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	97,497	97,497	12,049	12,049
	為替予約				
	売建	99,844	—	2,276	2,276
	買建	0	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	14,325	14,325

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

## (4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

## (5) 商品関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引（平成22年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	298,328	139,378	△2,657	△2,657
	買建	56,000	36,000	△616	△616
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,274	△3,274

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）
原則的処理 方法	金利スワップ	債券、借入金、 社債及び貸出金			
	受取固定・支払変動		586,389	581,389	47,398
	受取変動・支払固定		50,781	45,481	△3,118
金利スワップの特例処理	金利スワップ	債券、借入金、 社債及び貸出金			
	受取固定・支払変動		368,033	361,831	(注) 3
	受取変動・支払固定		622	503	
	合計	—	—	—	44,279

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該債券、借入金、社債及び貸出金の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券及び貸出金	164,613	84,402	(注)
	合計	—	—	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該債券及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

### Ⅲ 前連結会計年度末

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	594,493	591,975	11,424	11,424
	受取変動・支払固定	593,104	590,892	△6,874	△6,874
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	4,550	4,550

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。



## (2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	97,497	97,497	329	329
	為替予約				
	売建	57,541	—	△890	△890
	買建	540	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△560	△560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

## (4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	100	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	390,449	190,449	△2,434	△2,434
	買建	56,000	36,000	△677	△677
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,112	△3,112

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）
原則的処理 方法	金利スワップ	債券、借入金、 社債及び貸出金			
	受取固定・支払変動		588,542	585,389	18,516
	受取変動・支払固定		52,903	48,231	△2,342
金利スワップの特例処理	金利スワップ	債券、借入金、 社債及び貸出金			
	受取固定・支払変動		278,808	271,199	(注) 3
	受取変動・支払固定		681	563	
	合計	—	—	—	16,174

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該債券、借入金、社債及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券及び貸出金	164,998	164,228	(注)
	合計	—	—	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該債券及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	1,043百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額(△は減少)	1
当中間連結会計期間末残高	<u>1,045百万円</u>

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

連結会社は融資業務以外に投資・組合運用事業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結会社は融資業務以外に投資・組合運用事業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【国際業務経常収益】**

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当行グループは、長期資金の供給（出融資）業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連情報】**

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

**1. サービスごとの情報**

当行グループは、貸出業務以外の区分のサービスについての重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

**2. 地域ごとの情報****(1) 経常収益**

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

**(2) 有形固定資産**

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当行グループは、長期資金の供給（出融資）業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当行グループは、長期資金の供給（出融資）業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当行グループは、長期資金の供給（出融資）業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	52,970.71	53,943.51	52,829.56
1株当たり中間(当期) 純利益金額	円	1,134.81	973.32	970.47

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,252,387	2,372,908	2,327,538
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	24,193	19,683	22,908
(うち少数株主持分)	百万円	24,193	19,683	22,908
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	2,228,194	2,353,225	2,304,630
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	42,064	43,623	43,623

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	45,482	42,460	39,893
普通株主に帰属しない金 額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益	百万円	45,482	42,460	39,893
普通株式の(中間)期中 平均株式数	千株	40,078	43,623	41,107

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	80,418	44,770	128,309
コールローン	20,000	20,000	125,000
買現先勘定	※2 177,905	※2 189,991	※2 179,991
金銭の信託	25,664	20,855	27,193
有価証券	※1, ※7, ※10 1,354,241	※1, ※7, ※10 1,346,958	※1, ※7, ※10 1,281,454
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 13,118,402	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 13,300,009	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 13,538,070
その他資産	※7 91,213	※7 135,079	※7 89,057
有形固定資産	※9 162,220	※9 156,182	※9 162,105
無形固定資産	4,502	5,509	5,072
繰延税金資産	29,835	28,583	44,326
支払承諾見返	165,881	222,883	195,172
貸倒引当金	△257,957	△166,879	△200,587
投資損失引当金	△6,779	△1,150	△7,919
資産の部合計	14,965,549	15,302,795	15,567,245
<b>負債の部</b>			
債券	※7 3,431,692	※7 3,441,259	※7 3,504,212
コールマネー	20,000	—	153,000
借入金	8,740,899	8,930,041	9,079,459
社債	188,739	278,447	242,181
その他負債	157,847	52,867	49,594
未払法人税等	23,859	623	3,282
リース債務	215	143	212
資産除去債務	—	1,015	—
その他の負債	133,772	51,084	46,099
賞与引当金	2,217	4,300	2,150
役員賞与引当金	25	3	22
退職給付引当金	32,151	25,349	32,495
役員退職慰労引当金	23	43	34
偶発損失引当金	—	710	2,815
本店移転損失引当金	—	—	6,536
支払承諾	165,881	222,883	195,172
負債の部合計	12,739,479	12,955,905	13,267,674
<b>純資産の部</b>			
資本金	1,103,232	1,181,194	1,181,194
資本剰余金	1,060,466	1,060,466	1,060,466
資本準備金	1,060,466	1,060,466	1,060,466
利益剰余金	46,903	71,062	39,834
その他利益剰余金	46,903	71,062	39,834
別途積立金	—	29,801	—
繰越利益剰余金	46,903	41,261	39,834
株主資本合計	2,210,601	2,312,723	2,281,495
その他有価証券評価差額金	3,107	7,447	7,092
繰延ヘッジ損益	12,360	26,719	10,982
評価・換算差額等合計	15,468	34,166	18,075
純資産の部合計	2,226,069	2,346,890	2,299,571
負債及び純資産の部合計	14,965,549	15,302,795	15,567,245



## ② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	181,396		181,173		343,631
資金運用収益	149,345		153,947		299,429
(うち貸出金利息)	137,503		141,621		278,493
役務取引等収益	6,095		4,466		15,768
その他業務収益	※1 21,777		14,460		19,880
その他経常収益	※2 4,177		※2 8,299		※2 8,553
経常費用	126,358		139,463		291,944
資金調達費用	89,659		88,705		180,058
(うち債券利息)	27,874		27,199		55,409
(うち借入金利息)	60,782		60,172		122,474
役務取引等費用	200		314		1,028
その他業務費用	8,623		11,797		34,059
営業経費	※3 15,885		※3 17,190		31,722
その他経常費用	※4 11,989		※4 21,456		※4 45,075
経常利益	55,038		41,709		51,687
特別利益	※5 16,741		6,013		5,519
特別損失	10		375		6,579
税引前中間純利益	71,769		47,347		50,626
法人税、住民税及び事業税	24,814		887		25,308
法人税等調整額	51		5,199		△14,516
法人税等合計	24,866		6,086		10,792
中間純利益	46,903		41,261		39,834

③ 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,000,000	1,181,194	1,000,000
当中間期変動額			
新株の発行	103,232	—	181,194
当中間期変動額合計	103,232	—	181,194
当中間期末残高	1,103,232	1,181,194	1,181,194
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,157,715	1,060,466	1,157,715
当中間期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△97,248	—	△97,248
当中間期変動額合計	△97,248	—	△97,248
当中間期末残高	1,060,466	1,060,466	1,060,466
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替	97,248	—	97,248
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△97,248	—	△97,248
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	1,157,715	1,060,466	1,157,715
当中間期変動額			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△97,248	—	△97,248
当中間期変動額合計	△97,248	—	△97,248
当中間期末残高	1,060,466	1,060,466	1,060,466
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
別途積立金の積立	—	29,801	—
当中間期変動額合計	—	29,801	—
当中間期末残高	—	29,801	—
繰越利益剰余金			
前期末残高	△97,248	39,834	△97,248
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	△10,033	—
別途積立金の積立	—	△29,801	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	97,248	—	97,248
中間純利益	46,903	41,261	39,834
当中間期変動額合計	144,151	1,426	137,083
当中間期末残高	46,903	41,261	39,834

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	△97,248	39,834	△97,248
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	△10,033	—
別途積立金の積立	—	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	97,248	—	97,248
中間純利益	46,903	41,261	39,834
当中間期変動額合計	144,151	31,227	137,083
当中間期末残高	46,903	71,062	39,834
株主資本合計			
前期末残高	2,060,466	2,281,495	2,060,466
当中間期変動額			
新株の発行	103,232	—	181,194
剰余金の配当	—	△10,033	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	46,903	41,261	39,834
当中間期変動額合計	150,135	31,227	221,028
当中間期末残高	2,210,601	2,312,723	2,281,495
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△2,425	7,092	△2,425
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,533	354	9,518
当中間期変動額合計	5,533	354	9,518
当中間期末残高	3,107	7,447	7,092
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	17,808	10,982	17,808
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,448	15,736	△6,825
当中間期変動額合計	△5,448	15,736	△6,825
当中間期末残高	12,360	26,719	10,982
評価・換算差額等合計			
前期末残高	15,382	18,075	15,382
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85	16,091	2,693
当中間期変動額合計	85	16,091	2,693
当中間期末残高	15,468	34,166	18,075
純資産合計			
前期末残高	2,075,849	2,299,571	2,075,849
当中間期変動額			
新株の発行	103,232	—	181,194
剰余金の配当	—	△10,033	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	46,903	41,261	39,834
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85	16,091	2,693
当中間期変動額合計	150,220	47,318	223,721
当中間期末残高	2,226,069	2,346,890	2,299,571

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他：4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他：4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,854百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は147,524百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,954百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(4) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。	(4) 役員賞与引当金 同左	(4) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(5) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理	(5) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 (追加情報) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成22年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,749百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は11,401百万円であります。	(5) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	—————	(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。	(7) 偶発損失引当金 同左
	—————	—————	(8) 本店移転損失引当金 本店移転損失引当金は、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して発生する損失に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）を適用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎又は一定のグループ毎に行っております。	(3) ヘッジ方針 金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。	(3) ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左



【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は6百万円、税引前中間純利益は378百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,015百万円であり、当該変動額のうち610百万円は前事業年度の末日における本店移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券および貸倒引当金は30,887百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ295百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式及び出資総額 91,394百万円</p> <p>※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは177,905百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,924百万円、延滞債権額は400,706百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,337百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は456,991百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 為替決済等の取引の担保として、貸出金463,867百万円及び有価証券724,556百万円を差し入れております。</p> <p>投資先の借入金の担保として、有価証券2,025百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は13百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資総額 102,912百万円</p> <p>※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは189,991百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は405,155百万円、延滞債権額は135,074百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は308百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,879百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は583,417百万円あります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金596,056百万円及び有価証券254,146百万円を差し入れております。</p> <p>出資先の借入金の担保として、有価証券1,575百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は917百万円及び保証金は13百万円あります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資総額 119,133百万円</p> <p>※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは179,991百万円あります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は497,652百万円、延滞債権額は140,720百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,726百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は682,123百万円あります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金626,670百万円及び有価証券411,869百万円を差し入れております。</p> <p>投資先の借入金の担保として、有価証券2,025百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は13百万円あります。</p>

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,264,596百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、287,901百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが76,301百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 838百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,280百万円であります。</p>	<p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券2,972,443百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、319,367百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが122,617百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,347百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は897百万円であります。</p>	<p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,204,596百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、342,899百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが127,260百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,404百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,070百万円であります。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1. その他業務収益には、金融派生商品収益21,732百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常収益には、投資事業組合の利益分配2,483百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 443 568 504"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>481百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他経常費用には、投資事業組合の損失分配7,023百万円を含んでおります。</p> <p>※5. 特別利益には、貸倒引当金戻入益13,808百万円を含んでおります。</p>	有形固定資産	431百万円	無形固定資産	481百万円	<p>—————</p> <p>※2. その他経常収益には、投資事業組合の利益分配4,199百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="668 443 1000 504"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>541百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他経常費用には、株式等償却13,599百万円及び投資事業組合の損失分配2,941百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p>	有形固定資産	356百万円	無形固定資産	541百万円	<p>—————</p> <p>※2. その他経常収益には、投資事業組合の利益分配5,630百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p> <p>※4. その他経常費用には、投資事業組合の損失分配10,576百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p>
有形固定資産	431百万円									
無形固定資産	481百万円									
有形固定資産	356百万円									
無形固定資産	541百万円									

(中間株主資本等変動計算書関係)

- I 前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)  
該当ありません。
- II 当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当ありません。
- III 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当ありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、情報関連機器及び事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																																																																																
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>736百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>327百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>506百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>515百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 －百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	483百万円	無形固定資産	252百万円	合計	736百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	156百万円	無形固定資産	73百万円	合計	229百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	－百万円	無形固定資産	－百万円	合計	－百万円	中間会計期間末残高相当額		有形固定資産	327百万円	無形固定資産	179百万円	合計	506百万円	1年内	215百万円	1年超	299百万円	合計	515百万円	支払リース料	129百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	124百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	－百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>682百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>291百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>299百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 －百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	452百万円	無形固定資産	230百万円	合計	682百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	270百万円	無形固定資産	120百万円	合計	390百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	－百万円	無形固定資産	－百万円	合計	－百万円	中間会計期間末残高相当額		有形固定資産	182百万円	無形固定資産	109百万円	合計	291百万円	1年内	189百万円	1年超	109百万円	合計	299百万円	支払リース料	107百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	3百万円	減損損失	－百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>464百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>715百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>394百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>402百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 －百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	464百万円	無形固定資産	251百万円	合計	715百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	212百万円	無形固定資産	108百万円	合計	320百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	－百万円	無形固定資産	－百万円	合計	－百万円	期末残高相当額		有形固定資産	251百万円	無形固定資産	143百万円	合計	394百万円	1年内	200百万円	1年超	202百万円	合計	402百万円	支払リース料	245百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	236百万円	支払利息相当額	9百万円	減損損失	－百万円
取得価額相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	483百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	252百万円																																																																																																																																																	
合計	736百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	156百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	73百万円																																																																																																																																																	
合計	229百万円																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	－百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	－百万円																																																																																																																																																	
合計	－百万円																																																																																																																																																	
中間会計期間末残高相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	327百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	179百万円																																																																																																																																																	
合計	506百万円																																																																																																																																																	
1年内	215百万円																																																																																																																																																	
1年超	299百万円																																																																																																																																																	
合計	515百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	129百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	124百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																																																																																																																	
減損損失	－百万円																																																																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	452百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	230百万円																																																																																																																																																	
合計	682百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	270百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	120百万円																																																																																																																																																	
合計	390百万円																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	－百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	－百万円																																																																																																																																																	
合計	－百万円																																																																																																																																																	
中間会計期間末残高相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	182百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	109百万円																																																																																																																																																	
合計	291百万円																																																																																																																																																	
1年内	189百万円																																																																																																																																																	
1年超	109百万円																																																																																																																																																	
合計	299百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	107百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	102百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																																																	
減損損失	－百万円																																																																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	464百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	251百万円																																																																																																																																																	
合計	715百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	212百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	108百万円																																																																																																																																																	
合計	320百万円																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	－百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	－百万円																																																																																																																																																	
合計	－百万円																																																																																																																																																	
期末残高相当額																																																																																																																																																		
有形固定資産	251百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	143百万円																																																																																																																																																	
合計	394百万円																																																																																																																																																	
1年内	200百万円																																																																																																																																																	
1年超	202百万円																																																																																																																																																	
合計	402百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	245百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	236百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																																																	
減損損失	－百万円																																																																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table>	1年内	158百万円	1年超	81百万円	合計	240百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </table>	1年内	155百万円	1年超	53百万円	合計	209百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table>	1年内	151百万円	1年超	69百万円	合計	221百万円
1年内	158百万円																			
1年超	81百万円																			
合計	240百万円																			
1年内	155百万円																			
1年超	53百万円																			
合計	209百万円																			
1年内	151百万円																			
1年超	69百万円																			
合計	221百万円																			

(有価証券関係)

I 前中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

II 当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式  
時価のあるものは、該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下の通りです。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	31,487
関連会社株式	13,990
合計	45,478

III 前事業年度末 (平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式  
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	42,903
関連会社株式	12,726
合計	55,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高 (注)	1,015百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額 (△は減少)	0
当中間会計期間末残高	<u>1,015百万円</u>

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第2期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書（社債）及びその添付書類  
平成22年4月2日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
  - (イ) 上記(2)に関し、平成22年4月9日関東財務局長に提出。
  - (ロ) 上記(2)に関し、平成22年4月16日関東財務局長に提出。
  - (ハ) 上記(2)に関し、平成22年4月20日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書（社債）及びその添付書類  
平成22年8月18日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類  
平成22年10月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

株式会社 日本政策投資銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 行雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津 知充	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 波也人	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本政策投資銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本政策投資銀行及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 日本政策投資銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 行雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本政策投資銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本政策投資銀行及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

株式会社 日本政策投資銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 行雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津 知充	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 波也人	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本政策投資銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本政策投資銀行の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 日本政策投資銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 行雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津 知充	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 波也人	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本政策投資銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本政策投資銀行の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。